

認定日本語教育機関活用促進事業 広報資料（概要版）

2026年3月



文部科学省

目次

01 はじめに P03

02 取組の概要一覧 P09

03 主に就労者を対象にした取組 P12

- 学校法人アリス国際学園 専門学校アリス学園（石川県金沢市）
- Ibis株式会社（愛知県名古屋市）
- 一般社団法人国際パートナーシップセンター（愛知県名古屋市）
- 学校法人香川学園 メロス言語学院（東京都豊島区）
- 一般財団法人日本国際協力センター（東京都新宿区）
- 学校法人アジアの風 岡山外語学院（岡山県岡山市）
- 株式会社TCJグローバル（東京都新宿区）
- 一般社団法人全日本教育研究会（東京都新宿区）

04 主に留学生を対象にした取組 P29

- 学校法人北工学園 東川国際文化福祉専門学校（北海道東川町）
- 株式会社アイ・シー・エイ（東京都豊島区）
- 学校法人千駄ヶ谷教育学園 千駄ヶ谷外語学院（東京都豊島区）

05 主に生活者を対象にした取組 P38

- 公益財団法人名古屋YWCA（愛知県名古屋市）
- 学校法人香川学園 メロス言語学院（東京都豊島区）
- 与野学院日本語学校（埼玉県さいたま市）

06 おわりに P47

- 01

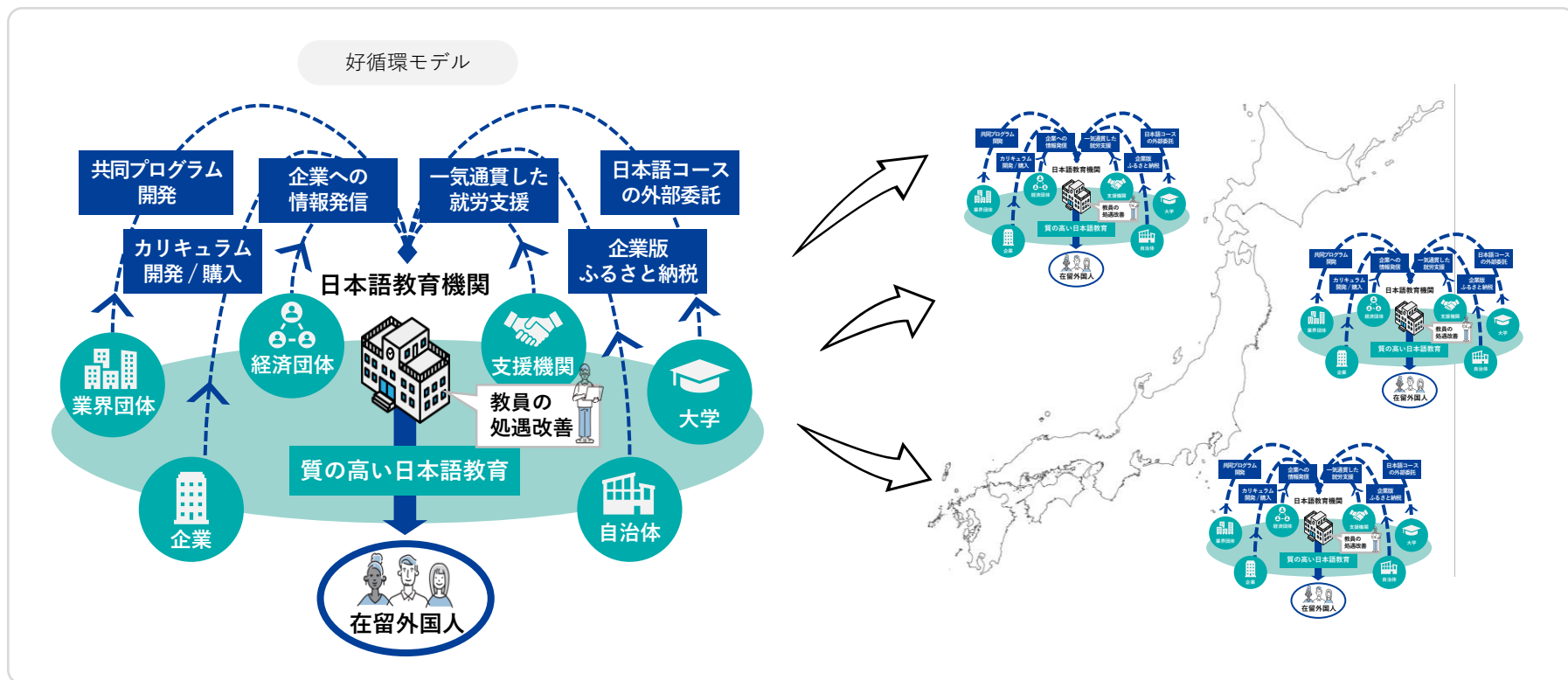
はじめに

当事業の目的と背景

日本語教育機関を取り巻く環境の変化と「好循環モデル」の必要性

我が国の在留外国人、特に外国人労働者数は増加傾向にある中、令和6年度から施行された「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」（令和5年法律第41号）に基づき認定を受けた日本語教育機関等が、増加・多様化する社会の日本語教育ニーズに対応し、質の高い日本語教育を提供する体制を整えることは、我が国の経済の成長と共生社会の実現のための喫緊の課題です。

こうした課題に対応すべく、「認定日本語教育機関活用促進事業」は、質の高い日本語教育を提供する体制を整えるため、産業界等から認定日本語教育機関等に対する**教育投資を促進し、教育の質向上と教員の処遇改善につなげる**好循環モデルを創出し、そのモデルが**全国的に普及**することを目的に取り組みました。当事業では、13団体が採択され、好循環モデルの組成に挑戦しました。



持続的な成長が促進される好循環モデルを組成する上で、日本語教育機関は「プログラム開発に向けた**体制構築**」を行い、連携先と協力して「連携先のニーズを踏まえた**プログラム開発**」をすることが重要です。

当資料では、好循環モデルの組成において重要な取組である「体制構築」と「プログラム開発」における様々な論点を乗り越え、**採択団体がどのような取組をしたのか、またその成果やコツはどのようなものか**を整理しました。



01 「体制構築」に取り組むポイント

特に「体制構築」に取り組む際の、主なポイント及び広報資料で紹介している具体的な事例を整理しています。

「体制構築」の主なステップ

企業等の連携先とつながる

連携先に対して教育投資に関心を持ってもらう

連携先と教育投資に向けて合意形成する

ポイント1

ネットワークを持つ第三者と連携

自治体からの情報発信

- 地域の企業に情報発信するため、自治体に対して情報発信や企業へのおつなぎを依頼（例：名古屋YWCA、メロス言語学院）

経済団体等との協定締結

- 地域の企業に情報発信するため、複数の会員企業とのネットワークを持つ地域経済団体等と協定締結し情報発信や企業へのおつなぎを依頼（例：岡山外語学院）

ポイント2

多数の企業・団体に向けたPR

多方面での情報発信

- セミナー開催、SNS・大手プレスリリースサイトの活用等により個別企業・団体へPRし、接点を創出（例：TCJグローバル）

ポイント3

日本語教育の意義アピール

まずは「日本語教育を知る」セミナー開催

- 日本語教育への企業の理解を深めるため、企業向けのセミナーを開催。日本語教育の効果や内容等について伝える場を積極的に設定（例：JICE、岡山外語学院）

ポイント4

具体のメリット提示

外国人を雇う際の知見・ノウハウ提供

- 外国人雇用に関する人事的な知見や就労に必要な事前研修等、日本語教育の提供にとどまらない知見・ノウハウをプログラムの一環として提供（例：ICA、千駄ヶ谷外語学院）

ポイント5

資金調達につながる制度活用

内閣府「企業版ふるさと納税」の活用

- 自治体予算が限られる中、自治体の地方創生プロジェクトに対して企業や個人が寄附をするふるさと納税制度（企業版ふるさと納税制度含む）等、資金調達につながる制度を活用（例：東川国際）

ポイント6

データに基づく交渉

納得感形成のため定量データ収集

- 日本語研修の意義を理解してもらうため、対象人数等の定量データを基に討議（例：メロス言語学院）
- 日本語教育提供の事前・事後で評価項目を設定し、定量データで効果を提示（例：アリス国際学園）

「プログラム開発」に取り組むポイント

特に「プログラム開発」に取り組む際の、主なポイント及び広報資料で紹介している具体的な事例を整理しています。

「プログラム開発」の主なステップ

プログラムを開発する

開発したプログラムを
提供する体制を整える

開発したプログラムを
企業等に導入する

ポイント1

ニーズ把握の徹底

日本語教育機関による現場視察

- 「無意識に使われる日本語」を含めて研修で扱うべき情報を把握するため日本語教育機関が現場を知る（例：JICE、Ibis）

ポイント2

適切な対象設定

“業界ごと”や“業務ごと”のプログラム設計

- 「事前に規定された2地点間を往復するルート配送業務」のように、業界や業務内容に特化したカリキュラムの設計（例：JICE、TCJグローバル、全日本教育研究会）

ポイント3

専門性との連携

業界団体や登録支援機関、大学等との共同開発

- 就労者対象の場合には業界団体等、留学生対象の場合には大学等と共にプログラムを開発（例：Ibis、千駄ヶ谷外語学院）

ポイント4

教員の育成

日本語教員の「考える力」を伸ばす

- 教員が今後、これまでと異なる属性の外国人を教える際の負担を軽減するため、自力で考える力を伸ばす研修を行う（例：与野学院日本語学校）

ポイント5

教員の負担軽減

日本語教員が直接教えずに学習デジタルツールの開発

- 教員負担軽減に資するAIを用いた教材やeラーニングコンテンツ等を開発（例：全日本教育研究会、千駄ヶ谷外語学院）

ポイント6

多様な選択肢提供

柔軟な受講スタイルや価格帯の異なるコース設定

- 就労外国人が利用できるよう講座の枠を多数設定したり、オンライン開催する（例：アリス国際学園、メロス言語学院）
- 教育内容に応じて価格帯が異なる複数のコースを用意し、企業等の利用しやすさを最大化（例：IPC）

日本語教育機関等による代表的な事例紹介

本事業では、日本語教育機関、自治体、企業等の様々な主体にとって参考になる様々な取組が存在しております。
特に代表的な事例としては、**(株)Ibis**や**東川国際文化福祉専門学校**が挙げられます（詳細は次のページ以降参照）。

日本語教育機関/自治体/企業の皆様の主な期待



外国人就労者を対象にした
新しいビジネスとは？

外国人就労者にとって
効果的な教育プログラムとは？



外国人就労者の定着につながる
取組はあるのか？



教育投資を得るための
良い方法はないか？

自治体と連携して作る
教育プログラムとは？



外国人共生（日本語教育支援含む）の予算
を確保するために、良い方法はないか？

期待にこたえる主な事例

例えば…「**外国籍人材支援育成機関と日本語教育機関による職場での実践型プログラムの開発**」に取り組んだ事例

- ☒ 企業ニーズを踏まえた日本語教育を開発
- ☒ キャリアプラン構築や文化理解研修を開発

 **Ibis** 株式会社Ibis（P15参照）

例えば…「**東川町と連携した企業版ふるさと納税の活用と支援者の開拓**」等に取り組んだ事例

- ☒ 企業版ふるさと納税で約500万円※1の寄附へ
- ☒ 自治体と連携した来日前後プログラムを開発



東川国際文化福祉専門学校（P30参照）

● 02

取組の概要一覧

1. 主に就労者を対象にした取組

#	団体	取組分類	日本語レベル	取組タイトル	頁数
1	アリス国際学園	プログラム開発	A1～A2	就職予定の外国人材を対象とした来日前後の日本語教育カリキュラム等の開発	P13
2	lbis	プログラム開発	A1～C1	外国籍人材支援育成機関と日本語教育機関による職場での実践型プログラムの開発	P15
3	IPC	プログラム開発	A1～B2	地域経済団体と日本語教育機関との連携による企業への日本語教育プログラムの開発	P17
4-1	メロス言語学院	体制構築	A1～A2	教員OJT研修を兼ねた、外国人就労者向け日本語課題の集約・改善のための自治体との連携体制の構築	P19
5	JICE	プログラム開発	A2	宿泊業及び自動車運送業のニーズに応じた日本語教育モデルカリキュラムの開発	P21
6	岡山外語学院	プログラム開発	A1～A2	育成就労制度を見据えたオンライン日本語講習のカリキュラム等の開発	P23
7	TCJグローバル	プログラム開発	A2～B1	特定技能の分野別日本語教育カリキュラムの開発	P25
8	全日本教育研究会	プログラム開発	A2～B1	AIを用いたビルクリーニング業界に特化した対話型の日本語学習教材の開発	P27

※「体制構築」と「プログラム開発」の分類について、主に取り組んでいる比重が大きいもので分類しております。

2. 主に留学生を対象にした取組

#	団体	取組分類	日本語レベル	取組タイトル	頁数
9	東川国際文化福祉専門学校	体制構築	—	東川町と連携した企業版ふるさと納税の活用と支援者の開拓	P30
		プログラム開発	A2～B1	インドネシアの学生を対象とした来日前後の日本語教育カリキュラムの開発	P32
10	ICA	プログラム開発	A2～B1	地元企業への就職を目指す外国人留学生を対象としたインターンプログラムの開発	P34
11	千駄ヶ谷外語学院	プログラム開発	B2	ビジネス日本語に特化したe-Learning教材の開発及び教材学習者の就職支援	P36

3. 主に生活者を対象にした取組

#	団体	取組分類	日本語レベル	取組タイトル	頁数
12	名古屋YWCA	プログラム開発	—	外国ルーツの高校生を対象としたインターンプログラムの開発	P39
4-2	メロス言語学院	体制構築	プレA1	自治体・地域NPO法人や既存支援者と連携した、地域の大人・子どもへの日本語初期教育支援体制の構築	P41
13	与野学院 日本語学校	プログラム開発	プレA1	生活者を対象としたプレA1レベルの日本語教育カリキュラムの開発	P43
		プログラム開発	—	体系的な日本語教育を行うための教員の育成研修プログラムの開発	P45

※「体制構築」と「プログラム開発」の分類について、主に取り組んでいる比重が大きいもので分類しております。

- 03

主に就労者を対象にした取組

- 学校法人アリス国際学園 専門学校アリス学園
- Ibis株式会社
- 一般社団法人国際パートナーシップセンター
- 学校法人香川学園 メロス言語学院
- 一般財団法人日本国際協力センター
- 学校法人アジアの風 岡山外語学院
- 株式会社TCJグローバル
- 一般社団法人全日本教育研究会

就職予定の外国人材を対象とした来日前後の日本語教育カリキュラム等の開発（1/2）

体制構築

プログラム開発

背景・目的

技術入国の人材を海外から直接雇用する企業が、よりスムーズに外国人材を確保することを目的として、企業のニーズ調査に基づいたカリキュラムを作成し、入国前のオンライン日本語教育と入国後の日本語教育体制、評価制度を構築

取組

① ニーズ調査・現地視察

- ・ 連携先企業の現場のニーズ調査及び人材送り出し機関であるインドのNITTE大学に往訪し、現地学生の日本語能力及び学習環境を確認

② 入国前・入国後の日本語教育プログラム開発及び評価シートの作成

- ・ 調査したニーズを踏まえ、具体的なプログラムを開発
- ・ 日本語が必要と想定される一般業務内容としての14の評価項目、最大74のCan-Do項目を用意

③ 入国前オンライン教育の実証

- ・ インド人就職予定者に対して日本に入国する前にオンライン教育を実施

④ 入国後対面教育の実証

- ・ インド人就労者に対して入国後に更に対面での日本語教育を実施

⑤ 全体を通したカリキュラムの見直し

- ・ 今後の展開を見据え、入国前教育～入国後教育の全体を通じて得られた成果を踏まえ、カリキュラム全体を見直し

成果

- ・ 入国前・入国後の日本語教育プログラムと、プログラムの価値を企業に訴求できるよう評価シートをセットで作成
- ・ 入国前オンライン教育の実施により、入国後の研修の質を向上させ、研修終了後のさらなる継続的かつ自律的な学習環境を醸成
- ・ 入国前・入国後の一貫した教育の結果、**対象者全員がA2レベル相当のコミュニケーション能力を獲得**

プログラム開発のコツ

ニーズ確認及びプログラムへの反映

エンジニア特化の専門教育ではなく、**日本生活や同僚とのコミュニケーション能力を身に付けてもらいたいという企業ニーズ**を踏まえて、日常コミュニケーションや漢字の読み書きを学べる要素をプログラムに反映

オンライン学習環境及び事前学習状況の確認

現地視察にて、デバイスやアプリの接続が問題ないこと、事前学習状況のレベルを踏まえた使用教材のレベル感を確認

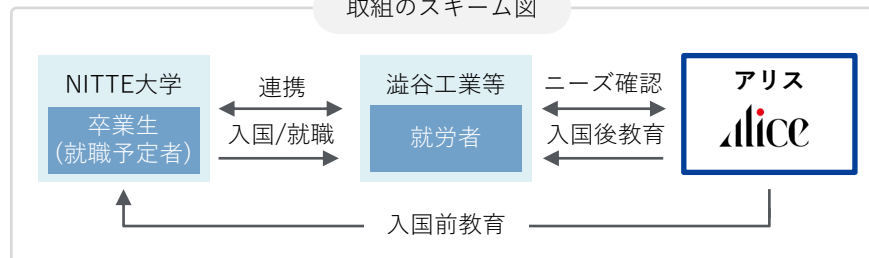
オンデマンド授業及びプロジェクトワークの実施

研修終了後も継続的かつ自律的な学びの環境の醸成につなげるために、従前の「いそどろ 生活の日本語」に加えて、「eTRY N4」を活用した授業及び「プロジェクトワーク」を実施 ※「eTRY N4」及び「プロジェクトワーク」の詳細は、広報資料（詳細版）で紹介

成果の見える化

評価項目を設定することで授業実施前後の成果を可視化

取組のスキーム図



就職予定の外国人材を対象とした来日前後の 日本語教育カリキュラム等の開発 (2/2)

体制構築

プログラム開発

入国前教育（オンライン）

教材イメージ



対象者

澁谷工業、カイジョーへの就労予定者
(NITTE大学の卒業生)

学習目標

参照枠A1レベルへの到達

学習期間/学習方法

2か月程度/日本語教員による
オンライン講義形式での実施

学習内容

- 挨拶等の日常表現や買い物等の日常生活で使用する言葉の基本的な言い回し
- 自己紹介等、個人的情報の質疑応答
- ひらがな・カタカナ・漢字の読み・書き
- 「話す」「聞く」「読む」「書く」を実施



工夫点

- 入国前のオンライン教育は、現地調査での学習者のレベルを踏まえて、文字教育+「いそどり 生活の日本語（入門）」によるA1レベルのコミュニケーション能力の獲得を目標に据えた

入国後教育（対面）

教材イメージ



対象者

澁谷工業への就労者
(NITTE大学の卒業生)

学習目標

参照枠A2レベルへの到達

学習期間/学習方法

6か月程度/日本語教員による
対面講義形式での実施

学習内容

- 個人的情報や家族情報、買い物、仕事等、直接的に関係がある領域に関する高頻出文や表現の理解
- 天気や外出等、身近で日常の事柄の情報交換
- 漢字の読み書き
- 「話す」「聞く」「読む」「書く」を実施



工夫点

- 入国直後は、入国前教育内容の確実な理解のために教育内容を復習する
- 入国前のオンライン教育では複数人で話したり、グループワークができなかったため、双方向のコミュニケーション機会を増やした



外国籍人材支援育成機関と日本語教育機関による 職場での実践型プログラムの開発（1/2）

体制構築

プログラム開発

背景・目的

愛知県の主たる産業である製造業を中心とした**企業の中で外国人材が活き活きと働き、職場定着率が向上することを目的**として、登録支援機関（Ibis）が日本語教育機関（YAMASA言語文化学院）と連携し、企業ニーズに適した形になるよう教育プログラムを開発及び提供

取組

① モノづくり伴走パッケージの設計

- 日本語教育と定着支援を併せて提供してほしいという企業ニーズを踏まえ、登録支援機関として外国人材の職場定着に取り組んできたIbisと日本語教育に携わるYAMASA言語文化学院が連携し、外国人就労者に向けたパッケージとして設計
- パッケージは、**日本語教育プログラムと定着支援プログラム**で構成

② モノづくり伴走パッケージの開発（詳細次頁）

- 企業ニーズを踏まえた、ベース型日本語教育プログラム及び実践型日本語教育プログラムを開発
- 登録支援機関としての知見等を活用し、モノづくり現場で働く外国人材の定着支援に特化したパッケージを開発

③ モノづくり伴走パッケージの実証

- 開発したモノづくり伴走パッケージを連携企業で実証（詳細次頁）

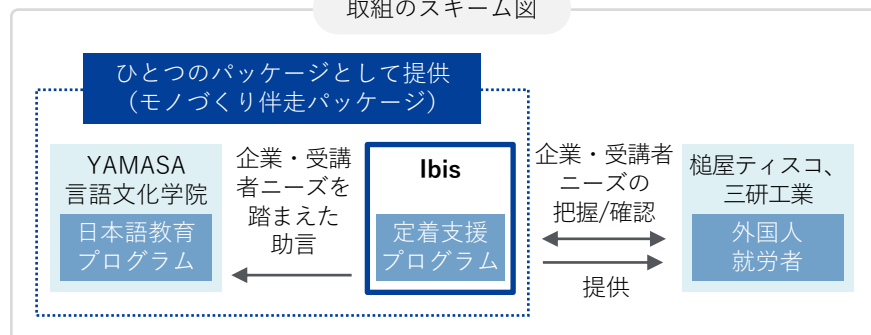
成果

- 日本語教育機関の日本語教育ノウハウと、Ibisの登録支援機関としての企業折衝及び外国人就労者支援の豊富な経験という強みを融合させ、**企業ニーズに即した日本語教育と定着支援を一体化したプログラムを開発**
- 職場定着に直結する実践的プログラムとして**中小企業が継続可能な価格で提供できるモデルを構築**
- 日本語教育機関が本取組を通じて企業ニーズを直接把握し、**教育内容へ反映する新たな連携の形を創出**

プログラム開発のコツ

- 日本語教育プログラム作成において、企業側の言語化されていない課題を把握するため、モノづくりの現場や企業ニーズに精通した**Ibisが第三者の視点で授業に立ち会った**。Ibisが企業と日本語教育機関の調整役として機能
- 日本語教育機関へ企業ニーズを明確に伝えるため、企業訪問の機会を創出

取組のスキーム図



第三者が授業の課題に気づく

- ☑ 日本語教育機関が企業へ研修を実施した際、現場に立ち会ったIbisは、企業が「業務の中で筋道立てて報告・相談ができる力」を求めている一方、当初授業内容の一部が「初級者向けの内容」に寄っていることに気づく。即日中に学校・企業と認識のすり合わせを実施し、次回授業から内容を修正。その後も受講者や企業の反応を踏まえながら改善サイクルを回した
- ☑ 企業と教育機関の双方を理解する立場として立ち会っていたからこそ、このギャップに即座に気づき、迅速な修正につなげることができた



外国籍人材支援育成機関と日本語教育機関による 職場での実践型プログラムの開発（2/2）

体制構築

プログラム開発

企業ニーズを踏まえた日本語教育プログラム

企業ニーズに沿った2つの日本語プログラムの概要は以下の通り

	ベース型プログラム	実践型プログラム
目標	業務の基本的なやり取りができること	業務内容を論理的に報告・発表できること
参照枠	A1～A2レベル	B2～C1レベル
実施形式	オンライン ・仕事の場面での会話(最近の実際の業務の内容や困ったこと、問題が起きたこと等を話す) ・1週間に1回は日本人従業員に質問するという宿題を設定(日本人従業員との話しやすい関係の構築)	対面（企業の社内） ・発音トレーニング（シャドーイング等） ・論理的な報告のためのポイント ・現在の実際の業務内容についての報告発表
研修対象	三研工業(株)	槌屋ティスコ(株)
受講者数	10名	6名
受講者の就労ビザ	特定技能	技人国
企業ニーズ	低価格かつ融通の利く時間での日本語教育	対面での高付加価値の日本語教育
実証の結果得られた示唆	繁忙期で授業参加が困難になる場合でも、工夫（例：宿題設計×オンデマンド授業×フォローMTG等の合わせ技）により、日本語学習を継続させられる可能性	第三者が間に入るからこそ、企業・生徒のニーズとのギャップを早期に埋めていくことが可能。また、エンゲージメント施策は想定外の職場適応効果を生む可能性

定着支援プログラム

外国人材の定着支援を目的に作成したパッケージは以下の通り

キャリアプラン構築	・長期的キャリア、短期的な取組、資格取得等、長期にわたり働いていくことを前提とした計画を本人・企業・Ibisが一体となって策定（定期的に職場の上長、バディとも確認し、必要に応じて軌道修正）
文化理解研修	・日本人向け異文化理解研修：文化的背景を理解、無意識の偏見をなくす。国ごとの特殊事情をレクチャー ・外国人向け日本の職場文化研修：挨拶・報連相等、ベースとなる部分から学べる機会を創出
寄り添い（生活）サポート	・Ibis相談窓口を設置。困ったことやトラブル発生時には、寄り添いサポートを実施
エンゲージメント向上施策	・イベントやレクリエーションを実施。既存コミュニティ以外にも視野を広げるためのサポートを実施。 ・国際色豊かなスポーツ大会等に職場をあげて参加して、職場活性化にも貢献
バディ制度	・疑問や悩みを気軽に相談できる環境作り、文化や言語の壁による孤立を防ぐという「心理的な安心感」と「業務習熟」の両立を目指し、外国人1名に対し、日本人1名がバディを組む制度（日本人バディは、事前に文化的配慮、気を付けるべき点等の研修を受講）



地域経済団体と日本語教育機関との連携による 企業への日本語教育プログラムの開発（1/2）

体制構築

プログラム開発

背景・目的

日本語教育機関と外国人材の教育に意欲を持つ企業をつなぎ、企業ニーズに合った日本語教育の提供のモデルケースを作ることを目的に、外国人の在留資格と日本語教育の両方に知見のある中間支援団体が間に立って、企業－日本語教育機関－中間支援団体が協働して日本語教育プログラムを作成

取組

① 関係機関との連携体制構築及び企業ターゲットの設計

- 企業を紹介してもらうために、愛知商工連盟協同組合及び愛知県経営者協会との連携体制を構築し、具体的な企業ターゲットを設計

② プログラム作成

- 企業ターゲットを設計する過程で、3パターン（詳細は右下表）が存在することが判明
- 3つのパターンに適応した3つのプログラムを作成

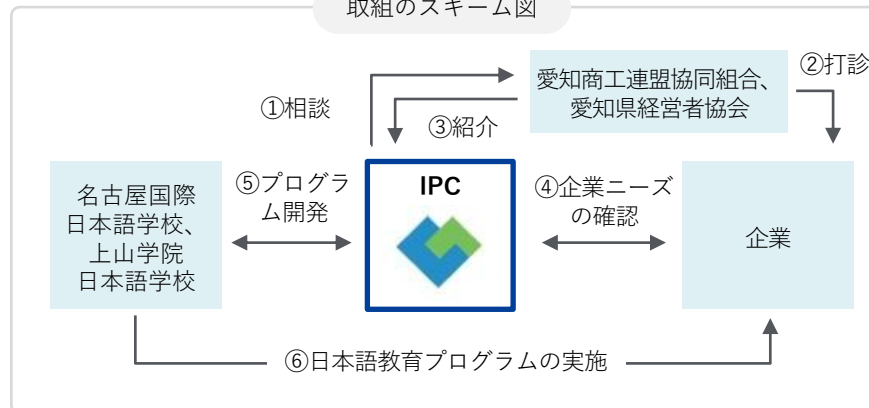
③ 実証授業の実施

- 3つのプログラムを実証するための授業を実施し、その成果を確認

④ 企業・団体向けセミナーの開催

- 開発・実施したプログラムの広報・周知を兼ねたセミナーを開催

取組のスキーム図



成果

- 企業ターゲットを設計の上、各ターゲットに応じた教育プログラム開発を開発し、各コースで1社ずつ提供
- 日本語教育を実施後に企業へヒアリングをした結果、外国人就労者は学習方法がなかったため日本語学習の意欲が高まり、日頃の業務での積極的な意思表示も増えた、ということが判明

プログラム開発のコツ

- カリキュラム別に実施形式（対面、オンライン）、頻度、金額に差を設けて、複数のカリキュラムを用意することで、企業としてどのレベルを求めているのか、どの程度の金額であれば許容できるのか等、具体的なコースを分類し、企業の取り組みやすさを重視

	オンライン 日本語学習コース	個別対応型教育 コース	キャリア教育重視 コース
プログラム開発者	名古屋国際日本語学校	上山学院日本語学校	織笠工業＋上山学院日本語学校
形式	オンライン	対面	対面
頻度	月1回	週1回	週1回
実証先	(有)アスガール (愛知県名古屋市北区)	(有)アクアワークス (愛知県春日井市)	愛知発条(株) (愛知県名古屋市昭和区)
学習方針	名古屋国際が有するプラットフォームを活用し、自立学習を支援するプログラムを運用	個別の日本語能力の分析と性格診断をもとにした個別教育を監理団体と共同して実施	社員のキャリア教育や人間教育を重視し、学習者が日記を提出する等、独自の教育を実施



地域経済団体と日本語教育機関との連携による 企業への日本語教育プログラムの開発 (2/2)

体制構築

プログラム開発

役割

IPC	・企業ニーズ及び日本語教育に知見のあるIPCが、日本語学校と外国人材教育に意欲を持つ企業をつなぎ、日本語学校による教育カリキュラムの作成を支援
上山学院 日本語学校	・日本語教育カリキュラムの作成・提供
名古屋国際 日本語学校	・日本語教育カリキュラムの作成・日本語教育の提供
愛知商工連盟 協同組合	・日本語教育を求める民間企業（組合員の企業）の紹介
愛知県 経営者協会	・日本語教育を求める民間企業の紹介
民間企業 (織笠工業)	・先進的な取組をしている企業であり、企業側の人材育成の視点を提供
民間企業 (研修実施企業 3社)	・外国人労働者を雇用するアスガール、アクアワークス、東郷製作所関連企業が日本語教育の研修を受講

愛知商工連盟協同組合とのつながり



- ☑ 愛知商工連盟協同組合とは、外国人労働者への課題意識を持つ市民活動団体からの紹介でつながりを持った
- ☑ 同組合は雇う側や監理団体が責任を持った取組を行うべきという考えがあったため、IPCと愛知県商工連盟協同組合で相互協力することで一致

(有) 織笠工業の学習

ORIKASA

有限会社 織笠工業
(愛知県内で鍛冶工事及び
鷹工事を専門に行う企業)

- ☑ 元学校教員の日本人社員が主導することで、従前から人間教育を意識した外国人社員教育を実施していた中、本事業において、IPCは織笠工業の教育モデルに目を付けた経緯

セミナー概要

対象者 ・外国人材の採用・育成に関心のある企業、技能実習監理団体・行政機関等の経営者・ご担当者

目的 ・愛知県内での外国人雇用・日本語教育機運を醸成・向上

内容 ・本事業で開発したプログラムの実証成果として、日本語教育に携わった織笠工業から企業内日本語教育の実践を、日本語教育に携わった上山学院日本語学校から日本語学校の新たな役割を説明・紹介

教員OJT研修を兼ねた、外国人就労者向け日本語課題の集約・改善のための自治体との連携体制の構築（1/2）

体制構築

プログラム開発

背景・目的

都内の多くの事業所が海外人材の雇用を進める中、在職者の日本語力不足がさらなる受入れ促進の障壁となり、また**事業所が個別に抱く就労現場に必要な日本語力への課題には共通点が多い**。一方、当学院は新任(経験浅)教員の育成・人材定着の観点から所属兼務教員に対し多様な実践機会の提供が必要と考えている。本取組では教育機関の指導リソースを効率的に活用し、**経験浅教員の授業OJT研修機能を持たせながら、事業所個別では実施負荷の大きい研修の実施/参加障壁を小さくし**、在職者の日本語力と自己研鑽のモチベーション向上に資するオンラインでの**集合研修を構築**

取組

1 事業所（介護）へニーズ調査

- ・都内介護事業所に対し、日本語コミュニケーションに関連する課題感や研修ニーズについて、仮説に基づいたアンケート調査を実施

2 オンライン集合研修の設計

- ・ニーズ調査を基に事業所に共通する日本語課題と研修ニーズを抽出し、研修内容と在職者が参加しやすい研修形態を検討・計画

3 自治体既存事業※1との棲み分け

- ・既存事業を補完する本事業の役割と目的について自治体と協議

4 新任教員向けの事前研修

- ・養成課程の修了者（希望者）に対し、指導教員が事前研修を実施

5 オンライン集合研修の実証

- ・10月から12月にかけて集合研修を実証し、その成果を確認

6 今後の具体的な実施に向けた協議

- ・実証結果を基に、既存事業を受託する事業者と共に自治体と今後の実施に関して協議

取組のスキーム図（詳細は次ページ）



成果

- ・「自治体と共催する形で、養成課程を修了した新任教員のOJT研修を兼ねたオンライン集合研修を日本語教育機関が受託し行う体制」について、**本実証を通じて自治体とその有効性を共有**
- ・集合研修では、**200枠**（平日毎日4つの時間帯にて同内容で開催）の少人数オンライングループレッスンを提供し、12事業所延べ216名の在職する海外人材が受講。指導教員1名が作成する基本教材を用いて**6名の新任教員が当番制で授業を担当**
- ・**集合研修受講者の「日本語力向上に取り組む意識」を醸成**でき、また介護事業所側には「**事業所単体で個別に手配しない手軽さ**」「**受講者の態度変容等の研修効果**」を感じてもらえたことから、オンライン集合研修のニーズを立証。今後、本実証で抽出した「就業シフトとの調整難」「既存研修事業への組み込み」等の課題解消にも取り組む

体制構築のポイント

- ・自治体では事業所（介護）に対する研修補助制度を設けているものの、特に中小の事業所は人手不足や申請手続きの煩雑さを理由に外部研修の活用に消極的。**本事業が既存事業（受入れ促進・研修補助）の課題解決や利用促進につながる示唆を提示することによって、自治体との連携につなげることができた**
- ・また、事業所が研修に対して消極的になる要因を検証し、「事業所の負担（研修依頼、手配、シフト調整等）の少なさ」や「研修を通じて在職者ができるようにしたいこと」を明確にした研修を設計
- ・**実証を通じて取得した定量的なデータ（予算シミュレーションや参加人数等）に基づいて討議**を行い、自治体側の実現可能性と必要性の納得感を高めた

※1）外国人介護従事者受入れ環境整備事業、及び外国人介護従事者活躍支援事業

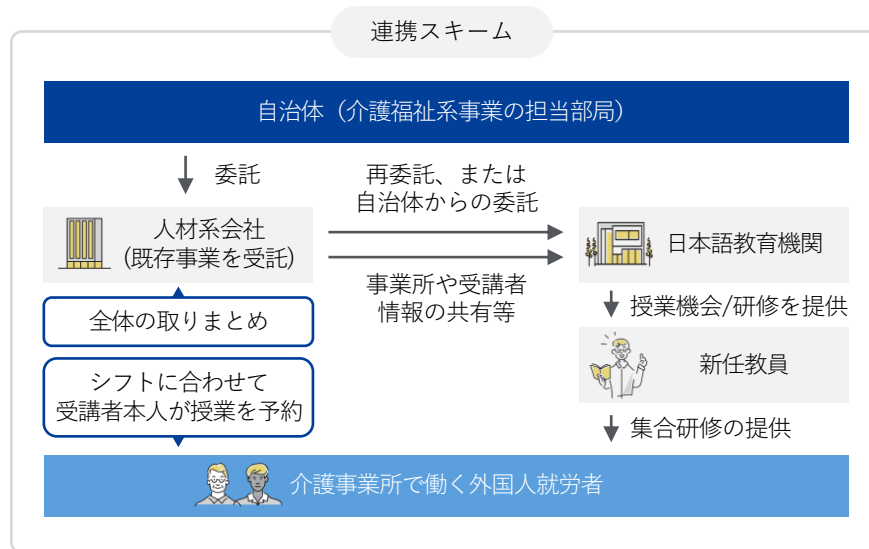
教員OJT研修を兼ねた、外国人就労者向け日本語課題の 集約・改善のための自治体との連携体制の構築（2/2）

体制構築

プログラム開発

事業所（介護）向け集合研修でめざすスキーム

下記のような連携スキームと、役割分担を実施



役割

自治体	- 研修の主催者として事業所への呼びかけ - 集合研修の実施費用の予算化可否の検討
人材系会社	研修事業に参加を希望（検討）する事業所や受講者の問合せ対応、及び取りまとめ
日本語教育機関	- カリキュラムや教材の作成、講座の設計 - 指導教員の事前研修を経た新任教員が、オンラインによる集合研修を行う

集合研修の内容

対象者

自治体内の介護事業所に勤務し、業務内日本語コミュニケーション力に課題がある外国人就労者

学習目標

業務上のコミュニケーション力向上・自学習の動機付け

学習期間/学習方法

全10週間のうち任意の日時・回数
/1回90分間の少人数グループオンラインレッスン形式（最大5名）



学習内容

- 「事業所利用者とのコミュニケーション」「同僚上司との報連相コミュニケーション」の2大項目について全10テーマを学習
- 気持ちの伝達（オノマトペ等）や指示の確認等の練習を実施。ミスコミュニケーションを予防する復唱確認の習慣等を身に着ける

工夫点

- 自治体既存事業の取組や課題を鑑み、改善を図る提案内容
- 介護事業所に対してアンケートを行い、**業務上の課題で多いものについてテーマ化し講座を設計**
- 事業所の手間なく**受講者自らが勤務シフトを調整し、柔軟に受講スケジュールを組めるように講座全体で200枠（平日毎日4つの時間帯、同一週内は同じ内容）を用意**
- 講座選択/予約と受講管理を、事業所のサポートなく受講者自身でも自力でスムーズに行えるように、**オンラインツール（予約システム・ビデオ会議ツール）を活用**



宿泊業及び自動車運送業のニーズに応じた 日本語教育モデルカリキュラムの開発（1/2）

体制構築

プログラム開発

目的

就労分野の認定日本語教育機関である（一財）日本国際協力センター（JICE）は、外国人雇用側である企業及び業界団体とともに、**育成就労制度や特定技能1号**等を見据えた、業種別日本語教育カリキュラム開発及び日本語講習の必要性の理解促進に取り組む

取組

① 協業先となる業界団体の発掘

- 自動車運送業（全日本トラック協会）及び宿泊業の業界団体（全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会）に対して連携を依頼
- 両団体は会員企業へのアンケート調査の周知及び企業紹介に協力

② 業種別に使用する日本語を調査

- 業務現場における日本語教育ニーズを把握するため、業務に随行する観察調査、企業内の各レベル業務従事者へのヒアリング調査実施

③ 業種別日本語教育モデルカリキュラムの作成

- 運送業界では、公益社団法人国際日本語普及協会（AJALT、認定日本語教育機関[就労]）と協働で、特定技能1号トラックドライバー新人従業員向け日本語カリキュラム（50時間）を作成
- 在留資格に応じた[宿泊]レストランサービス業務日本語研修カリキュラム（25時間、100時間）を作成

④ 事業者及び日本語教育関係者を対象としたセミナーの開催

- 企業と日本語教育関係者への外国人材向け教育プログラムの促進（運送業セミナー：310名、宿泊業セミナー：290名が視聴参加）

成果

- 業種別日本語教育モデルカリキュラムの開発
- 日本語教育機関・日本語教師への業種別日本語教育カリキュラム**作成プロセスと具体例のサンプル**の提供（WEB上で無償公開）
- 日本語教育機関と業界団体との連携モデル**の提示
- 認定日本語教育機関同士の連携
- 企業の日本語教育に対する**理解促進・投資意欲**の喚起

プログラム開発のポイント

- 業界側に丁寧に情報提供しながら適切なペースで信頼関係を築き、業界のニーズを把握する。また、カリキュラムの進捗報告や日本語教育の重要性を丁寧に共有
- 文献調査、現場調査（ヒアリング・観察）によって対象職種の業務や日本語使用の実態を把握するとともに、日本語熟達度の段階（A1～B1）ごとに業務遂行力のステップを整理し、可視化
- 業務に直結する実践的な日本語教育をデザインする。課題遂行型のシラバスを、調査に基いた実際のコミュニケーション場面や用語・表現を取り入れて設計
- 就労現場でのOJT（実習）と教室活動の往還を通じた日本語の習得・定着及び自律学習能力の醸成を企図
- 企業側と評価基準を共有し、企業側もわかりやすい、業務判断にも使用できる評価ツールを検討

スキーム図



**トラックドライバー新人従業員向け日本語研修
(来日6カ月)**

[illegible]

 対象者

特定技能1号で来日し、運転免許取得や切替手続き中の外国人ドライバー



 學習目標

支援があれば単独乗務が可能（A2.2レベルの業務遂行を想定）



 学習期間/学習方法

約1か月（50時間、13回）
複数企業合同のオンライン研修



 学习内容

- ① ルート配送横乗り研修の事前準備
 - ② 就業1年目のルーティン業務（ルート配送）
 - ③ トラブルの一次対応
- e.g.）軽微な追突事故発生時の通報の手順



 工夫点

- ・実務に直結する学習コンセプト（上記3つの学習内容）
- ・ルーティン業務の中で、特にイレギュラーな場面で対応ができることに焦点を絞り、円滑な単独乗務を目指す



 対象者

育成就労制度で来日した就業1年目の外国人スタッフ



 學習目標

A2（基礎段階の日本語使用）



 学習期間/学習方法

4か月～（100時間、50回）
複数ホテル合同のオンライン研修



 学习内容

- レストランサービス業務の従事予定者として、就業1年目に必要な日本語力の向上
(バックヤードから接客まで)
e.g.) お客様に適切な声掛けをして、空いているお皿を下げるができる



 工夫点

- ・在留資格に応じたカリキュラム・シラバス設計を可能にし、事業者の事情に合わせた研修内容が検討できる
- ・学習者の日本語レベルを考慮した段階的な学習内容の設計と事業者側にできる支援を可視化し、円滑な受入れを促進



育成就労制度を見据えたオンライン日本語講習の カリキュラム等の開発 (1/2)

体制構築

プログラム開発

背景・目的

2027年度からはじまる育成就労制度（日本語能力要件が必要）を念頭に、認定日本語教育機関である岡山外語学院が、岡山県中小企業団体中央会（以下、「中央会」）と連携し、省令に則った100時間以上のオンライン日本語講習のカリキュラム等を作成するとともに、企業・監理団体に対し制度対応の必要性及び作成カリキュラムの普及を企図したセミナーを開催

取組

- 育成就労制度の周知 及び 企業・監理団体へのヒアリング**
 - 中央会と連携して企業に声がけを行い、企業向けセミナーを開催
 - セミナーに参加した企業に対してアンケート及びヒアリングを実施し、企業・監理団体のニーズを把握
- カリキュラム 及び 付属教材の作成**
 - 調査したニーズを踏まえ、具体的なプログラムを作成
- カリキュラムの実証及び見直し**
 - 監理団体を通じ、関心を持った企業でカリキュラムを一部実証（実証対象者は技能実習生）した後、実証結果を踏まえ、カリキュラムを見直し

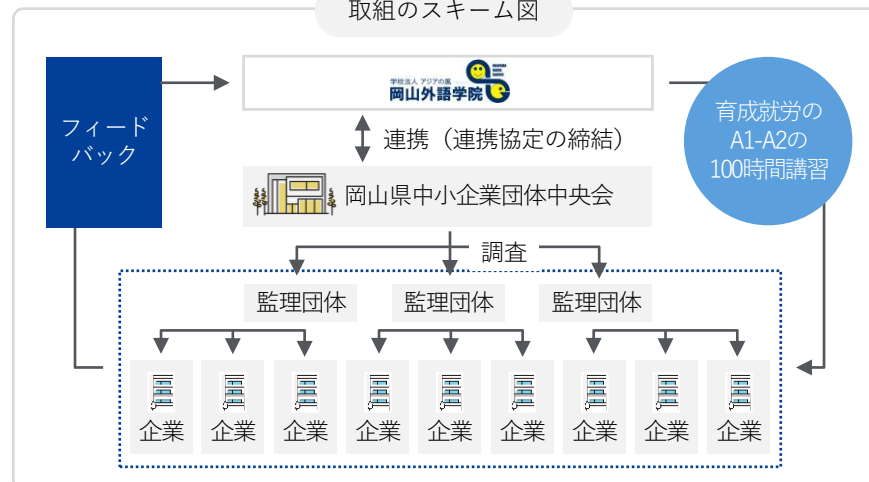
成果

- 9つの監理団体及び6つの企業に協力いただき、現場の課題に即したA1・A2レベルの100時間オンライン日本語講習カリキュラムの新規開発に成功
- オンライン教材とすることで、地方の監理団体や中小企業にとって導入コスト・人的負担を抑えられる形を実現
- カリキュラム開発に必要な現場感覚をヒアリングすることができた他、開発したプログラムの販路先となる監理団体や企業等とのネットワークも構築
- 中央会と「**外国人就労者への日本語教育に関する連携協定**」を締結

プログラム開発のコツ

- セミナーや実証に参加する企業の発掘において、**地域の外国人材活用に課題意識を持つ中央会と連携**し、中央会より監理団体を通じ企業に情報発信することが有効
- 監理団体・企業は価格・導入負担に非常に敏感なため、説明会やアンケートで「最低限の義務対応」「自前指導希望」「トライアル導入」等、ニーズに応じた柔軟なメニュー設計が肝要
- オンライン教材は既存アプリやツールの活用も含めて、運用のしやすさとコスト削減を両立することが重要

取組のスキーム図



監理団体から聞いた生の声

- ☒ 全ての監理団体が育成就労制度について十分な理解がなされていないのが実態であり、**まずは育成就労制度の制度理解**及び日本語教育に対する機運醸成を図ることも必要



育成就労制度を見据えたオンライン日本語講習の カリキュラム等の開発 (2/2)

体制構築

プログラム開発

中央会との連携協定の締結

中央会とは連携協定を締結



アンケート・ヒアリング項目 (一部抜粋)

カリキュラムに関する事項 (A1・A2講習作成のため)

- ・ 入国後講習を受ける前の技能実習生の日本語能力
- ・ 入国後講習の具体目標
- ・ 入国後講習のクラス分け実施状況
- ・ 入国後講習の成果の満足度及びその理由
- ・ 特に重視している日本語技能及びその理由
- ・ その他に必要と考える日本語技能
- ・ 学習意欲を維持するための工夫や仕掛け
- ・ 産業分野によって必要な日本語技能の差異

制度・連携体制・ニーズに関する事項

- ・ 入国前講習における課題 (費用・時間・質等)
- ・ 入国後講習を実施している機関名
- ・ 入国後講習担当の日本語教師は国家資格保有者か否か
- ・ 入国後講習後の日本語教育の実施状況及び課題
- ・ 育成就労制度におけるA1講習への対応予定
- ・ 育成就労制度におけるA2講習への対応予定
- ・ 特定技能2号に向けた日本語教育への対応

オンライン授業の実証への協力

- ・ 技能実習生 (3～5名) のオンライン授業の実証に参加可能か否か
- ・ 可能であればその人数

カリキュラム

対象者

- ・ 日本語教育の参照枠A1もしくはA2相当レベルを目指す育成就労生

到達目標

【A1レベルの到達目標】 (事例としてA1レベルのみ表示)

- ・ 身近な職場及び日常生活の基本的な場面において、ゆっくり・はっきり話されれば、簡単な日本語で示される指示や質問を理解し、返答することができる。
- ・ 名前や住所等の自分に関する必要最低限なことを、短い言葉や定型表現を使って伝えることができる。
- ・ よく目にする標識や表示の意味を理解し、指示どおりに行動することができる。
- ・ 自分の名前、国名、所属を書くことができる。

学習期間/学習方法

A1及びA2レベル共に100時間の時間は設定しているが方法は監理団体・企業によって応相談

学習内容

- ・ 日本語教育参照枠に基づき「話す (やり取り・発表)」「聞く」「読む」「書く」の5技能について、実際の就労現場で想定される場面を設定し、現場のニーズに合わせて学習内容を構成。職場・生活場面を想定した実践的な会話・指示理解・安全管理・生活日本語等を含む

工夫点

- ・ 試行前後での確認テスト、自己評価・上司評価アンケート等を実施するとともに、就労分野の日本語教育専門家のチェックを受け、シラバス、授業概要、教材を見直したこと
- ・ 職場や生活場面における実践的なコミュニケーション能力の向上と、日本語能力試験等への対応も意識した内容としたこと



特定技能の分野別日本語教育 カリキュラムの開発（1/2）

背景・目的

これまで留学生及び技人国等に対する日本語教育を行ってきたTCJグローバル（東京中央日本語学校）が、**企業による特定技能人材に対する教育投資を促進すること**を目的に、特定技能人材を対象とした日本語教育クラスを実施とともに、同クラスの実証を通じた業界特化型のカリキュラムを作成

取組

① 実証クラスの分野選定 及び カリキュラム骨子作成

- 特定技能人材を雇用できる「特定産業分野」のうち、一定の対象分野を選定（選定先：外食、宿泊、ビルクリーニング、自動車整備、飲食料品製造業）
- 対象分野に合わせて、実証クラスを設計

② 実証クラスの参画企業の募集

- オンラインセミナー、大手プレスリリースサイトでの情報発信、接点のある企業等へのメルマガ・FAX等の発信、SNSでの情報発信等により参加企業を募集

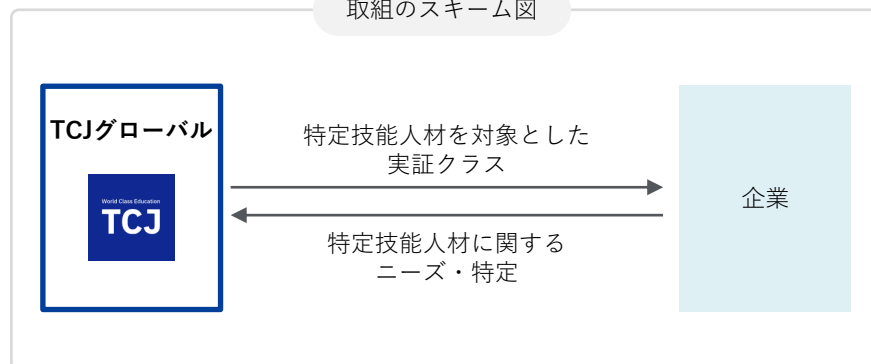
③ 実証クラスを通じた企業ニーズの把握

- 実証クラス前後での特定技能人材の日本語能力を確認し、企業側の特定技能人材に対する投資意欲の変化等を確認

④ 実証クラスを通じた業界特化のカリキュラム作成

- 実証クラスを通じて参加企業が多い業界向けのカリキュラムを作成

取組のスキーム図



成果

- 特定技能向けクラス、**6社の参画が確定**（参画企業には、特定技能人材への授業のみならず、人材紹介等の他の自社サービスも含めて紹介し、垂直統合型ビジネス*の発展に寄与）
- 企業の特定技能人材に対する教育投資を喚起するとともに、特定技能人材に関する企業ニーズを把握
- 実証クラスを通じた特定業界向けカリキュラムの作成

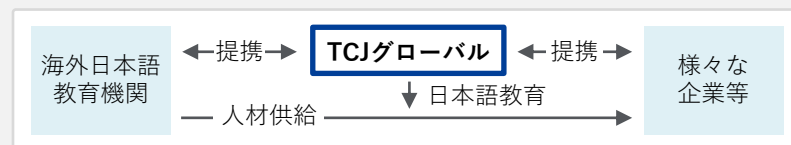
プログラム開発のコツ

企業ニーズの把握

- カリキュラム作成にあたっては、下記の通り、特定技能外国人に対する企業側のニーズを確認したことが功奏
- ☒ **表情や声のトーン**を含めた、会話能力の向上を望む声
- ☒ 単なる語彙学習ではなく、**ロールプレイング**を通じた対人コミュニケーション指導が好評

*垂直統合型ビジネスについて

- TCJグローバルは、海外日本語教育機関と提携し、現地での人材発掘、来日前後教育の提供、日本企業への人材紹介まで一貫して提供する「垂直統合型ビジネス」を展開
- 海外教育機関との連携の際も上記体制構築のコツが重要



特定技能の分野別日本語教育 カリキュラムの開発 (2/2)

体制構築

プログラム開発

特定技能向けの実証クラス

対象/実施形式

- 企業内で働く特定技能人材
- 1社あたり10名まで
- 日本語レベルA2-B1相当
- ハイブリットまたはオンライン形式
- 特定産業分野のうち以下の分野
外食業、宿泊、ビルクリーニング、自動車整備、
飲食物品製造

スケジュール

- 2025年11月～2026年1月末日、週2回、1回60分

参加企業に対する依頼

- 本事業の報告書作成に伴う情報提供
- 分野別プログラム開発作成協力（ヒアリング等を想定）

工夫点

- 業種や職場環境に合わせてカスタマイズした日本語クラス
- クラスで学んだ表現をそのまま職場で試してもらうことで、現場に根ざした日本語学習の形を探っていくことを企画

クラスの様子



企業の声

実証クラスに参加した企業及び特定技能人材からは下記の声を頂いたところ



企業担当者

外国人材向けの教育予算はとっていないため、現実的に受けられるかはわからないが、個人的には授業を継続させたい

現場の方からなかなか謝らないという話がちょうど出ていたので、**ロールプレイング**をやりながらやってくださってよかった



企業担当者



参加者
(特定技能人材)

お辞儀の仕方や丁寧な言葉遣い（敬語・謙譲語）を学べてよかった

先生が優しくて、授業が楽しかった
ロールプレイングが役に立った



参加者
(特定技能人材)

AIを用いたビルメンテナンス業界に特化した 対話型の日本語学習教材の開発（1/2）

体制構築

プログラム開発

背景・目的

ビルクリーニング業務は多数の利用者が利用する建築物において、利用者からの問い合わせ（施設や備品等の確認）や緊急事態（火事などの緊急事態等）に遭遇する可能性がある中、**外国人就労者が現場の状況を日本語で口頭によって利用者とのコミュニケーション、緊急連絡ができるようになることを目的に**、AIを活用した会話力向上の教材を作成

取組

① 連携体制の構築

- AIを活用した会話教材を作成するにあたり、（一社）全日本教育研究会（株）エイジェック・ミッドリーム日本語学校（一財）建築物管理訓練センターの4者間で連携する体制を構築

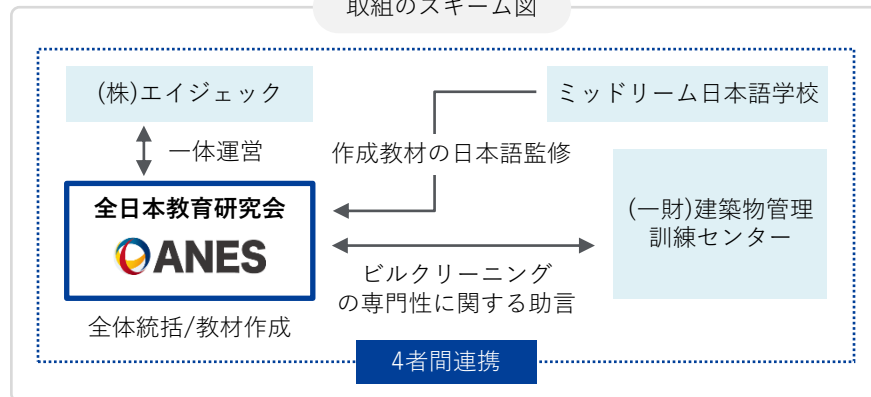
② 企業へのヒアリング・現場視察

- 4者間で連携しつつ、ビルメンテナンス企業の現場視察及びヒアリングを実施し、ビルクリーニング現場における課題を確認
- ビルメンテナンス業界に特化した専門展示会「ビルメンヒューマンフェア」にて、複数のビルメンテナンス企業から企業課題を確認

③ 教材作成

- 企業ニーズを踏まえて、4者間で連携しながら、具体の教材を作成

取組のスキーム図



成果

- AIを用いた会話型教材かつ特定産業分野のひとつである**ビルメンテナンス業に特化した教材「にほんごいろは」**の作成
- 作成した教材を実際にビルクリーニングを行う企業に実証

プログラム開発のコツ

単独で教材開発をせず、**関係者の強みを活用**

- （一社）全日本教育研究会/（株）エイジェック
様々な教育ビジネスを手掛けた知見を活用
- ミッドリーム日本語学校
日本語教育のプロとして、教材の日本語文案等を作成
- 建築物管理訓練センター
業界特有の技術的な要素について助言
- 日本語教育機関とともに現場に視察をし、**現場の日本人・外国人の双方にヒアリングをすることで、日本人の感じている課題と、外国人が感じている課題の両方を把握した上で、企業ニーズを踏まえた教材開発をすることが可能**
- 他の事業においてもAIを用いた教材を開発していることが、今回の教材開発の成功に貢献

AIを用いたビルクリーニング業界に特化した 対話型の日本語学習教材の開発（2/2）

体制構築

プログラム開発

AIを用いた会話型日本語学習教材

✓ 主な特徴

- ・スマートフォンで反復学習可能
- ・日本語学習の参照枠を参考にした構成
- ・100種類の確認テストと会話練習を用意
- ・管理者側で学習進捗状況を把握可能
- ・AIが単語ごとの発音を評価し、ネイティブに近い自然な発音を目指すことが可能

👤 日本語教育機関の連携

- ・月に1度、日本語教育機関の日本語教員による講習受講が必要
- ・従って、企業が自社の外国人就労者の日本語教育を行うにあたり、本教材を使用する際、講習を引き受ける日本語教育機関は企業から収益を得るという建付け



左図：
会話学習のデモ画面

企業の声

- ・ビルメンテナンス企業の現場視察・ヒアリングの結果、下記の課題があることが判明
- ・今般の教材作成においてすべての課題に対応することは困難であったものの、こうした現場の課題を踏まえることが、より企業ニーズに即した教材作成に寄与

文化の違い

- ・外国人就労者は現状に対する問題意識をあまり持っておらず、「自分は十分な清掃作業ができています」と認識する一方、日本人の指導者においては、作業が行き届いていないと感じるようなケースが散見
- ・加えて、香水や入浴といった清潔さに関する考え方も国・地域によって異なっており、「どのような状態が清潔といえるか」という感覚は国・地域によって差異がある

多様な施設の清掃

- ・ビルクリーニングと一言でいっても、オフィスビル・病院・ホテル等の施設によって必要な技能は異なる

作業姿勢

- ・就業者の身長差・体格差によって作業姿勢が大きく異なるため、図解をする際にはその点に留意する必要

- 04

主に留学生を対象にした取組

- 学校法人北工学園 東川国際文化福祉専門学校
- 株式会社アイ・シー・エイ
- 学校法人千駄ヶ谷教育学園 千駄ヶ谷外語学院



東川町と連携した企業版ふるさと納税の活用と支援者の開拓 (1/2)

体制構築

プログラム開発

背景・目的

北海道東川町は少子高齢化対策のために介護人材を確保することが急務。こうした中、日本語教育機関であり介護人材育成を担う東川国際文化福祉専門学校（以下、「東川国際」）は、東川町と連携し、後述するインドネシアの学生等を対象とした来日前後の日本語教育カリキュラムの実施等、**東川国際の活動のさらなる充実に向けて、企業版ふるさと納税の活用**に取り組む

取組

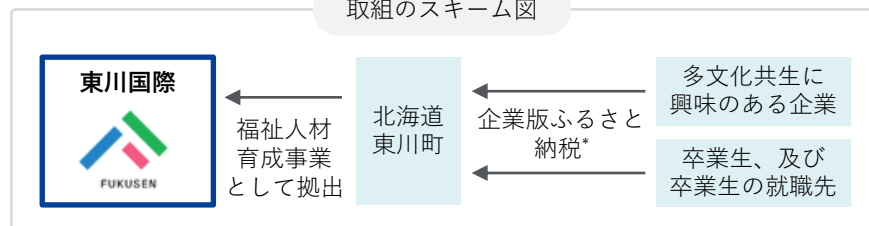
① アプローチ先のリストアップ

- 既存の取引先企業、オーナー企業、東川町のパートナー企業を中心にアプローチ先をリストアップ

② 企業に対するアプローチ

- 学校行事やイベントにおける企業に対する寄附を呼びかけ
- 企業に対する東川国際幹部職員による寄附の呼びかけ
- なお、企業に寄附をお願いする際には、「福祉人材育成事業」の中でも「東川国際」に寄附することを企業に明記するよう案内

取組のスキーム図



*東川国際及び企業版ふるさと納税に関する補足説明

- 東川国際は、約35年前に東川町による過疎化対策の一環として誘致されたことを契機に、東川町と信頼関係を構築。東川国際は地域と連携し、福祉人材の育成という社会的役割を發揮
- 企業版ふるさと納税の対象事業「日本福祉人材育成事業」の寄附使途として、「東川国際文化福祉専門学校など福祉人材育成環境の整備」が設定されることで、本校で寄附金の一部を活用

成果

- 介護業界や小売業等の12社**から、日本語教育支援及び多文化共生・人材育成の社会的意義に共感を受け、寄附を獲得
- 初年度は企業版ふるさと納税を活用した**日本語教育支援目的の寄附額が約500万円**となり、次年度以降も継続的な投資が期待
- ふるさと納税によって調達した資金を、後述するカリキュラムの実施や留学生の奨学金等に活用
- ふるさと納税を活かした処遇改善計画を作成（なお、作成過程で、目標金額や資金使途を明確化したことで、企業投資獲得活動へのモチベーションを維持しやすくなったとともに、「どこまで資金が集まればどこまで処遇改善できるか」を可視化することで、関係者の納得感や協力を得ることに寄与）

体制構築のコツ

トップ営業

- 企業版ふるさと納税の仕組みを活用した企業からの日本語教育支援寄附の獲得には、受動的な案内やメール一斉送信だけでなく、能動的なダイレクトアプローチが不可欠
- トップ営業や企業の社長同士のネットワーク、組織トップ同士の意見交換によって、東川国際の日本語教育の社会的価値や意義を直接伝えることで、共感と信頼を得ることが可能

東川町との協定締結

- 企業版ふるさと納税という自治体制度を活用する上で、東川国際は**制度利用の根拠となる協定書を東川町と締結**



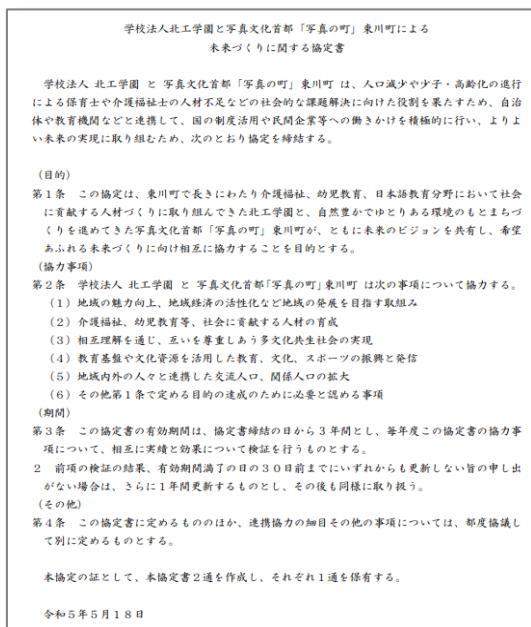
東川町と連携した企業版ふるさと納税の活用と支援者の開拓 (2/2)

体制構築

プログラム開発

東川町との協定書

- 学校法人北工学園と北海道東川町は2023年に「未来づくりに関する協定書」を締結
- 同締結書では、介護福祉人事の育成等について明記されており、付属資料の中には北工学園からのふるさと納税活用の提案等も明記



参照情報 | ※1) 内閣府 企業版ふるさと納税リーフレット ([R6panph.pdf](#)) に基づき作成

企業版ふるさと納税制度とは

- 企業版ふるさと納税は、自治体の地方創生プロジェクトに寄附を行うことで、税制優遇を受けることができる制度
- 企業版ふるさと納税によって、寄附企業のイメージやブランド力の向上、また寄附先の地域とのネットワーク強化等が期待

制度概要

- 企業版ふるさと納税制度を活用して自治体に寄附を行うと、法人は寄附額のうち**最大9割の税軽減**を受けることが可能
(例：1,000万円寄附すると最大約900万円の法人関係税が軽減)

主な メリット※1

- 被災地の復興支援
- 企業のPR
- SDGsやESGに寄与
- 縁のある地への支援
- 各種団体との新たなパートナーシップを構築
- 寄附活用事業が社員のやる気向上に





インドネシアの学生を対象とした来日前後の日本語教育カリキュラムの開発（1/2）

体制構築

プログラム開発

背景・目的

前述した企業版ふるさと納税の寄附金も活用しながら、東川国際文化福祉専門学校の日本語学科と介護福祉科の併設という強みを活かして、留学生の日本語力の習得から介護福祉士資格取得まで一貫した支援を強化することを目的に、インドネシアのガルト県等と連携したインドネシアの学生向けの日本語教育を実施

取組

① インドネシアガルト県との連携体制構築

- インドネシアにおいて介護留学の需要が高いことを確認するとともに、ガルト県との関係を構築

② 具体的なカリキュラムの作成

- 介護は高い日本語能力のみならず、地域の人々や介護施設に入所している人々とコミュニケーションを取ることが必要不可欠という考えに基づき、地域文化体験を盛り込んだカリキュラムを開発

③ 入学体験プログラムの実施（夏季）

- 夏季に短期的にインドネシア留学生を受け入れ、日本語教育及び各種文化体験を実施（受け入れた学生はその後、母国に帰国）

④ オンライン日本語講習の実施（冬季）

- オンラインでインドネシアの留学生（今後、東川国際に留学し、その後地域の介護施設等に就労する想定）に対して来日前教育を実施

成果

- 短期入国及び来日前教育等のプログラムを確立
- インドネシアのガルト県との間で協定を締結
- 今後、インドネシアガルト県との協定を活かし、インドネシアからの留学生受入れを継続するとともに、インドネシアの他自治体や東南アジアの他の国との協定を結ぶことを企図

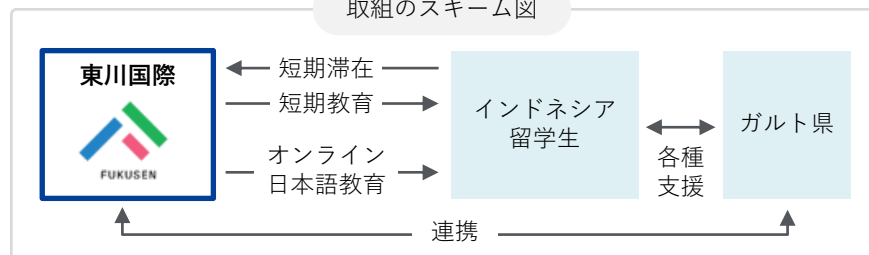
プログラム開発のコツ

- 送り出しをする国のニーズを正確に把握すべく、**地域内外のネットワークを活用**するとともに、「プログラム開発を作るために地域の資源をどう活かすか」という観点で考えることが肝要
- 地域で日常的に関係性を構築することで、地域資源を活かしたプログラム開発をすることが可能

東川国際文化福祉専門学校の特徴

- ☑ 東川国際文化専門学校は「こども学科」「介護福祉科」「医薬福祉学科」「日本語学科」（2014年に開校）の4つの学科を有する1975年に開校した専門学校
- ☑ 介護福祉科と日本語学科の両方のノウハウを活かすことで、外国人留学生に対して、介護分野に必要な日本語を教えることが可能

取組のスキーム図





インドネシアの学生を対象とした来日前後の日本語教育カリキュラムの開発 (2/2)

体制構築

プログラム開発

入学体験プログラム

日本語を教えるのみならず、東川町という「地域」と介護の「仕事」を知る機会を作ることを重視

実施時期	・7月26日（土）～8月10日（日）
授業	・日本語学科授業：16コマ（1コマ90分） ・介護福祉科授業：4コマ（同じく1コマ90分）
その他の 往訪先や 体験	・東川町役場（表敬訪問） ・旭岳自然散策 ・町立日本語学校 ・アイヌ記念館見学 ・通所型サービス「はれのひ」の高齢者との交流 ・書道体験 ・旭川市科学館 ・旭川動物園
参加者の コメント	参加者 東川町に来る前は不安が大きかったが、今はもっと長く東川町にいたいと思う 日本語能力が向上したと感じる。もっと日本語を勉強したいと思うようになった 参加者
写真	   特別町民証の授与 町長への表敬訪問 デイサービスでの関わり

オンライン日本語講習

対象者

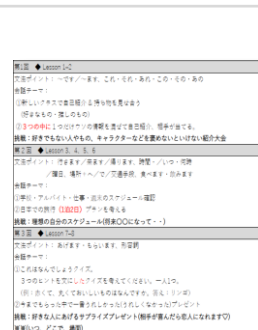
インドネシアガルト県の推薦学生（参照枠A2～B1レベル）

学習目標

来日前に日常会話が理解できるようになる

学習期間/学習方法

4か月程度/日本語教員による
オンライン講義形式での実施



学習内容

- ・みんなの日本語初級Ⅰ/Ⅱに基づき、会話を中心とした日本語学習を実施
e.g.) 新しいクラスでの自己紹介を考える
e.g.) インドネシア国内で行きたい場所について討議する等



工夫点

- ・インドネシアの現地送り出し機関にヒアリングを行い、「会話の練習が追いついていない」という課題感を把握し学習内容を決定
- ・インドネシアを訪問し、現地側から授業を観察して内容をブラッシュアップ

ICA 地元企業への就職を目指す外国人留学生を 対象としたインターンプログラムの開発（1/2）

背景・目的

日本語教育機関への留学生の中には、日本での就職をめざす者も多く、インターンを通じた就労体験のニーズが高い。一方、地元企業はこれまで外国人材の活用機会が乏しく、採用に消極的。本取組では、地元企業の外国人材の理解促進と併せて、地元企業への留学生インターンシッププログラムを設計・実証

取組

① 嬉野市内の企業へのアプローチ

- ・インターンシップの受入れ先企業の発掘に向けた声がけ等を実施

② インターンシッププログラム構築

- ・連携先企業の要望をヒアリングし、教育プログラムを検討やインターンの内容を設計

③ 学生・企業マッチング支援

- ・インターン実施前に学生向けの企業説明会や企業見学を行った上で、学生・企業双方の希望を調査し、マッチング

④ インターンシッププログラムの運用

- ・対象の学生に教育プログラムを実施した上で、マッチングした企業に対しインターンシップを実施

⑤ インターンシッププログラムの再構築

- ・インターンシップ後に学生/企業双方の感想を回収し、再構築

成果

- ・本事業中に新規連携先として**6社との間でインターンシップを実施**し、本校留学生**27名の参加**が実現
- ・インターンシップ受入れ企業より「**非常に熱心で、インターンシップ終了後に実際に就職した場合も、真面目に業務に取り組んでくれると思う。**」との評価をいただき、**企業側の採用意欲の促進につながっている。**一方で、日本語能力や勤務態度に関する指摘も受け、今後の指導体制についての明確な方針が示された

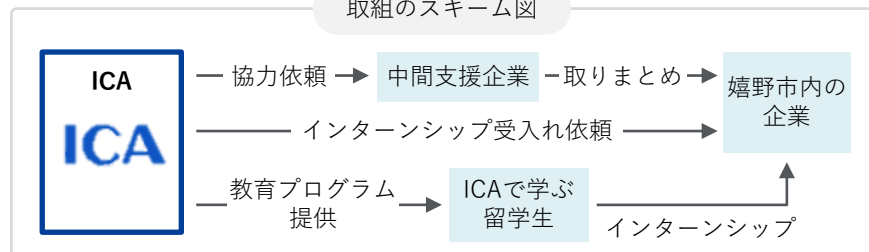
プログラム開発のコツ

- ・外国人の受入れに消極的な企業もいる中、プログラム開発を作成する際、企業の声（ニーズ）をヒアリングし、**ニーズに訴求する形でプログラムを開発**することで、連携先も獲得
- ・特に、「本校としてどのような点をサポートするのか」を明確に打ち出した

本校のサポート内容

- ☒ 日本語基礎教育：
 - ・敬語・報連相等、職場で使う日本語表現の学習を提供
- ☒ フォロー窓口/対応窓口の設置：
 - ・インターンシップ受入れ先企業からのご意見への対応や、留学生からの悩み相談等を実施
- ☒ マッチング支援：
 - ・企業ニーズのヒアリング及び、企業ニーズに応じた学生の選抜・紹介

取組のスキーム図



地元企業への就職を目指す外国人留学生を 対象としたインターンプログラムの開発（2/2）

体制構築

プログラム開発

インターンのチラシ

実際にチラシを用いて、インターンを募集

嬉野地域インターンプログラムの案内
～企業と学生をつなぐ、新しい就職のかたち～

学生が嬉野および周辺地域の企業で働き、地域に根ざしたキャリアを築くことを目指します。インターンを通して企業と学生がお互いを理解し、就職後のミスマッチを防ぐことが大きな目的です。

インターンの目的：
・企業側：学生の人事・能力・適性を知る
・学生側：企業の業務内容・職場環境を理解する
■相互理解を深めることで、就職後の安心と持続的な雇用につながることを目的です。

支援体制：
◎日本語基礎教育（敬語・報道相・職場での表現）
◎トラブル発生時の対応
◎企業ニーズに応じた学生の選抜・紹介

プログラムの流れ：
①学生エントリー（希望企業・業種を登録）
②企業とのマッチング面談
③インターン開始（数週間～数か月）
④企業・学生フィードバック
⑤就職活動へ連携・支援

学生の日本語レベル向上スケジュール
・2025年10月：簡単な言葉のやりとりが可能
・2026年03月：日常会話がスムーズにできる
・2026年06月：報道相・基本的な業務連絡が可能
・2026年10月：職場での専門用語や業務指示に対応
・2026年12月：就職に必要な日本語力を確立

6. 事務局の対応範囲・窓口
・参加申込・面談調整
・日本語研修の実施
・企業からの要望受付
・インターン中のトラブルサポート
・就職に向けた相談・指導

お問い合わせは インターンプログラム事務局（ICA国際会話学院 嬉野校）まで！
担当：林
電話：0954-27-8506
住所：〒843-0301 佐賀県嬉野市嬉野町下宿乙738

学生の成長と地域企業の発展と嬉野の未来を一緒に創っていきましょう。

株式会社アイ・シー・エイ
取締役 杉多建紀
ICA国際会話学院
International Conversation Academy

企業の声

インターンを受入れた企業からのコメントは以下である



企業
担当者1

非常に熱心で、インターンシップ終了後に実際に就職した場合も、
真面目に業務に取り組んでくれると思う



企業
担当者2

学校での2年間で専門用語、業界用語、日本人の思想的部分を学習
するのは難儀かと思っておりますので、**徹底した基礎学習と会話に重点
を置いた課程**をお願いしたいです



企業
担当者3

当社に來ている学生は、皆、素直でまじめです。体力もあり、進
んで働こうとする意欲も見えて取れます。**覚えも良く、戦力となっ
てくれています**



企業
担当者4

現状は勤務時間の関係ですべての業務に携わることができていな
いため、一通りの業務を覚えていただき、かつ**管理者となれるよ
うな方がいればぜひ雇用したいです**



ビジネス日本語に特化したe-Learning教材の開発及び教材学習者の就職支援（1/2）

体制構築

プログラム開発

背景・目的

千駄ヶ谷外語学院は就職課程を持つ日本語教育機関として、留学生の就職を支援してきたが、**留学生は大学ではアカデミックな日本語を学ぶ一方、企業に就職した際に用いるビジネス日本語を十分に学ぶ機会に乏しいという課題**があると感じており、こうした課題を解決することを目的に、ビジネス日本語に特化したAIを活用したe-Learning教材の作成及び同教材で学んだ学生の企業への就職を見据えたイベントの企画を実施

取組

① 大学側のニーズ確認

- 学校法人千駄ヶ谷教育学園は帝京大学グループに属している中、グループ内の大学である帝京平成大学と定期的な打ち合わせを実施した他、関係性を有するその他の大学や企業にもヒアリングを実施

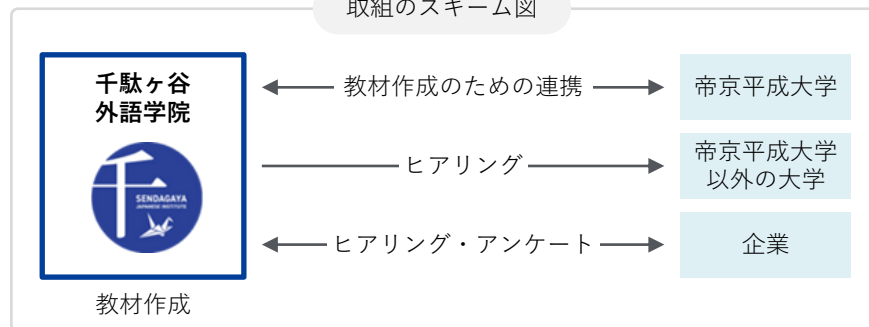
② ビジネス日本語に特化したe-Learning教材作成

- 大学側のニーズを踏まえ、帝京平成大学と密に連携しながら、具体的な教材を作成

③ ビジネス日本語を身に付けた留学生と企業との交流イベントの企画

- e-Learning教材の学習を完了し、ビジネス日本語を身に付けた学生が、スムーズに企業に就職することを支援すべく、留学生と企業との間の交流イベントを企画
- 企画にあたって、企業へのヒアリングやアンケートを実施

取組のスキーム図



成果

- ビジネス日本語に特化したAIを活用したe-Learning教材が完成
- 次年度以降の大学への導入（教材の販売）も一定程度目途
- e-Learning教材での学習を完了した留学生と企業との交流イベントの企画に関しても、4社から参加意向を確認

プログラム開発のコツ

大学との連携

- 教材は日本語教育機関で学ぶ留学生のみならず、大学にも販売すること（日本語教育機関が大学から対価を得る）を見据えた上で作成
- 教材の販売先たる大学と連携しながら、大学のニーズを踏まえた教材を作成することが肝要**

企業ニーズの把握

- 様々な企業とのヒアリング結果やアンケート結果を踏まえ、留学生が実際に働く予定の**企業側がどのような日本語教育を求めるか（＝出口側のニーズは何か）**を把握した上で、教材作成を行うことが肝要
- なお、ヒアリングの際は実務担当者のみならず、経営者・意思決定者にヒアリングすることも有用（誰と話をすることも重要）

就職課程での経験を活用

- 千駄ヶ谷外語学院は、千駄ヶ谷教育学園の中でも、企業に就職するための日本語を教える就職課程を担当



ビジネス日本語に特化したe-Learning教材の開発及び教材学習者の就職支援（2/2）

体制構築

プログラム開発

ビジネス日本語に特化したAIを活用したe-Learning教材

✓ 主な特徴

- 留学生が自らビジネス日本語を学ぶための AIを活用したe-Learning教材
- AIと会話練習を行うことが可能
- 日本の企業文化・商習慣を学ぶコンテンツも内包

e-Learning教材のイメージ

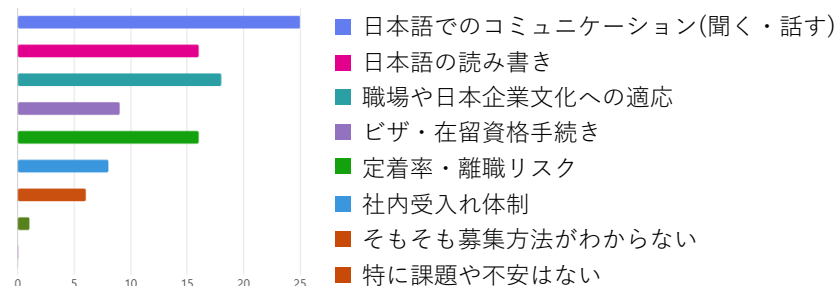
練習1 (シャドーイング) 練習2 (タスク提示) 練習2 (AIとロールプレイ) 評価・フィードバック



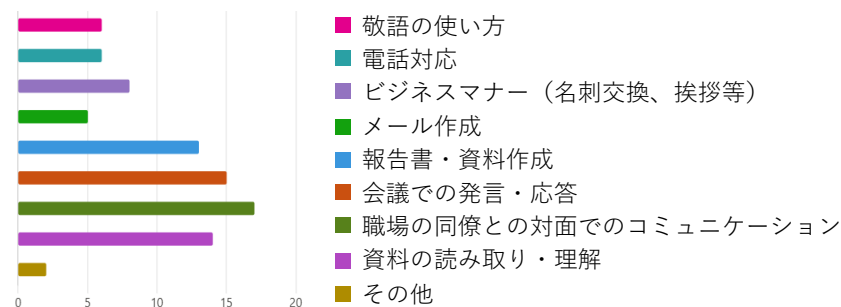
企業側が感じている留学生採用の課題

- e-Learning教材の開発と同時並行で実施した留学生と企業との交流イベント企画に関し、企業に対してアンケートを実施
- アンケートによると、職場の同僚との対面でのコミュニケーションに関する日本語能力向上のニーズが特に高い

留学生採用において課題や不安に感じていること（複数選択）



具体的に感じている留学生の日本語に関する課題（複数選択）



- 05

主に生活者を対象にした取組

- 公益財団法人名古屋YWCA
- 学校法人香川学園 メロス言語学院
- 与野学院日本語学校



外国ルーツの高校生を対象とした インターンプログラムの開発 (1/2)

背景・目的

提携通信制高校と連携することで、外国ルーツの生徒が日本語学習と高校卒業資格を同時に取得できるサポート校（NYAIC※1）を運営している名古屋YWCAは、一般的な日本の高校生と比した外国ルーツの子ども達の進学率や中退率に大きな差に問題意識を持っている。**外国ルーツの子どもたちが夢や希望を持って生きていける社会作り**を目指し、米国高校のモデルを参考に外国にルーツを持つNYAIC生が週に一度、企業で働きながら学ぶ教育的インターン制度を開発

取組

① 自治体及び地域経済団体への紹介依頼、企業との具体的な協議

- 自治体及び地域経済団体に対し、企業紹介を依頼
- 紹介を受けた企業と具体的な協議を実施

② 米国クリスト・レイ・スクール/企業の事前調査・視察

- クリスト・レイ・スクール制度の成り立ち、概要、提携企業等を調査
- 米国クリスト・レイ・ネットワーク及び提携企業を訪問し、企業インターンシップモデルの理解向上のための意見交換を実施

③ インターンシッププログラムの開発

- インターンシッププログラムの全体像・基本方針・研修内容を開発

④ インターンシッププログラム前の研修の実施

- 外部講師を招聘し、ビジネスマナー研修を実施

成果

- 米国クリスト・レイ・スクールのインターンシップでも取り入れられている、**週1回のインターンや事前研修、丁寧なマッチング**の要素を含めた名古屋発の「NYAIC Lyra Program」を開発
- また、視察では、プログラムだけでなく、企業への訴求方法についても示唆を得て、**プログラムに参加する企業4社の開拓**にも関連

プログラム開発のコツ

- クリスト・レイ・スクールでは、**インターンシップ前の研修と企業・学生のマッチングを重視**していることを視察で把握。それにより、企業と学生の双方の満足度が高いプログラムとなり、両者の口コミによって、翌年度以降の参加者確保にもつながる可能性
- 名古屋YWCAでは、専門的な事前研修を提供できるよう、**外部マナー講師と連携**してプログラムを開発

取組のスキーム図



※1) NYAIC (Nagoya YWCA Academy International Course) : 名古屋YWCA高等学院 国際コース

米国クリスト・レイ・スクールについて

- ☑ クリスト・レイ・スクールは、経済的に恵まれない家庭の生徒に対し、質の高い大学進学準備教育と専門的な実務経験を組み合わせた教育を提供するカトリック系の私立高校
- ☑ 1996年のシカゴ校を起点として、全米41校の高校ネットワークを展開し、1.2万人以上の生徒に質の高い教育機会を提供。3,000社以上の企業パートナーとの連携・支援により成立
- ☑ CWSP (Corporate Work Study Program) は、企業での有償就労体験を通じて生徒の学費負担を軽減するという財務的な機能と、将来のキャリアに不可欠な専門的な実務経験を提供するという教育的な機能を兼ね備えた制度で、本モデルの根幹



外国ルーツの高校生を対象とした インターンプログラムの開発 (2/2)

体制構築

プログラム開発

プログラムの概要

参加者（予定）

- NYAIC（名古屋YWCA高等学院 国際コース）の生徒8名
（スリランカ、フィリピン、ベトナム、ブラジル、パキスタン）

目標

- 社会に貢献しようとする外国ルーツの高校生の職場での経験を通じた自立と成長

インターン先、日程

- コスモス国際特許商標事務所：2026年2月25日、27日
- 金城学院大学：2026年2月19日、20日
- 鹿島建物総合管理（株）：2026年2月13日、18日
- （株）エスケイワード：2026年2月26日、27日

実施内容

- インターンシッププログラム前の研修では、ビジネスマナー、主体的なコミュニケーション、報告・連絡・相談といった社会人基礎力を養うための専門的な内容を外部講師が提供
- インターンシッププログラムでは、参加者が調査のための情報収集や書類作成等に取り組む予定

事前研修の様子



意見交換を実施した企業等からの声

- 意見交換を実施した企業等からは、下記のような意見を確認
- 学生と接する大学からは、子ども支援・社会貢献のために取り組みたいと前向きな声あり



愛知県内
大学担当者

外国にルーツをもつ子どもたちへの支援は重要であり、教育を通じて**地域社会のさらなる発展に寄与**したいため、協力したい

- 一方、社内業務で高校生が取り組めるものがない場合、取組に賛同いただけても連携が難しい場合もあり



愛知県
サービス業
担当者

理念は大いに理解するが、テレワークが多く、また、コロナ禍を機に内製化している業務が多い。故に、**高校生に依頼できる業務がない**ため、協力が難しい

自治体・地域NPO法人や既存支援者と連携した、地域の大人・子どもへの日本語初期教育支援体制の構築（1/2）

体制構築

プログラム開発

背景・目的

東京都豊島区の生活者向けの日本語指導はほとんどをボランティアが支えており、地域各所で教室や支援グループが独自の活動を展開しているが、**特に対応が難しいプレA1レベルへは専門指導者を含む自治体主導の地域支援の構造化が長年求められている**。一方、当学院は兼務教員へのキャリア支援等の観点から、**留学生対象以外の持続的な授業機会提供方法を考える必要がある**。本取組では、**地域社会課題解決と新たな教育機会の創出を目的に**、自治体やNPO法人・ボランティアと連携する体系的な日本語教育支援体制を構築

取組

① 連携先となる地域ステークホルダーへの声がけと役割分担を実施

- **大人向け**：実践研修・登録日本語教員養成機関かつ日本語教室を長年運営している区内大学に対して連携を打診
- **子ども向け**：区内各所で海外ルーツの子どもへの学習支援や家庭へのサポートを行う地域NPO法人や民生児童委員に対して連携を打診

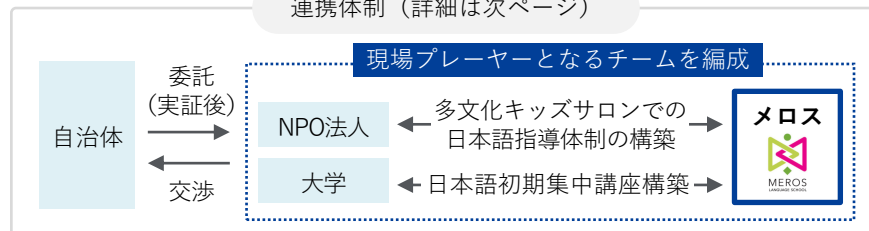
② 施策の検討

- **大人向け**：既存生活日本語教材を用いて、日本語教育の専門性を携えた「教え手」により「場所」「日時」の条件を変え、通年で同程度の質のプレA1日本語講座を区内各所で複数回提供する枠組みを検討
- **子ども向け**：複数のNPO法人や民生児童委員等と協議し、子ども向けの日本語支援や家庭サポートを区が主導で行う基盤として、「多文化キッズサロン/コーディネーター」の設置・受託を検討

③ 自治体との交渉

- **大人向け**：3回の実証成果と大学及び日本語教育機関のこれまでの地域連携実績に基づき、自治体での事業予算化について継続協議
- **子ども向け**：主幹NPO法人を窓口、多文化キッズコーディネーターの配置、サロンの機能/運営費の予算化について自治体と継続協議

連携体制（詳細は次ページ）



成果

大人向け

- **日本語指導の専門性を有する日本語教育機関や大学等がコーディネート業務及びプレA1レベル向けの日本語指導を担い、学習者を既存の地域日本語教室へ接続する「大人向け生活日本語初期集中講座」を構築**。豊島区（ボランティア教室の担当課・多文化共生の担当課）が予算化を目指し検討・調整中
- 上記講座により、連携する**地域大学や日本語教育機関の教員の専門性を地域生活者への日本語初期指導へ活かす授業機会を創出**

子ども向け

- **「豊島区(福祉系の担当課)が主管し、区の委託事業としてNPO法人が多文化キッズコーディネーター/サロンを運営し、そこから再委託される形で日本語教育機関が子ども向けの日本語講座を担当する体制」の基盤を構築**。受託NPO法人と協議をしながら、地域の既存子ども向け支援団体と実施における役割を明確化

体制構築のポイント

- **大人向け**：地域と行政の課題とリソースを捉え、日本語教育機関単独ではなく、地域課題に対して共通認識を持つ地域大学や既存の支援団体等と連携することで、防災/税収/ゴミ捨て/就学等の**自治体の各課が抱える課題に対して生活オリエンテーションを兼ねた日本語初期指導講座の有効性を効果的に提案でき、自治体のニーズに訴求**
- **子ども向け**：支援体制においては、区の既存する日本語教育を補完する日本語指導だけでなく、子どもを取り巻く様々な伴走支援体制が必要であり、**限られた地域と教育機関の人的リソースを有機的に組み合わせることで、日本語教育機関の専門性を効果的に活かす体制作りが目指せる**

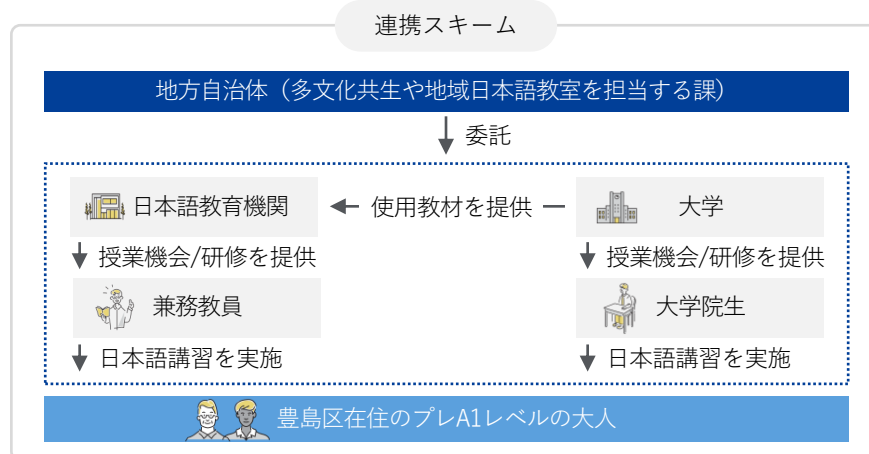
自治体・地域NPO法人や既存支援者と連携した、地域の大人・子どもへの日本語初期教育支援体制の構築（2/2）

体制構築

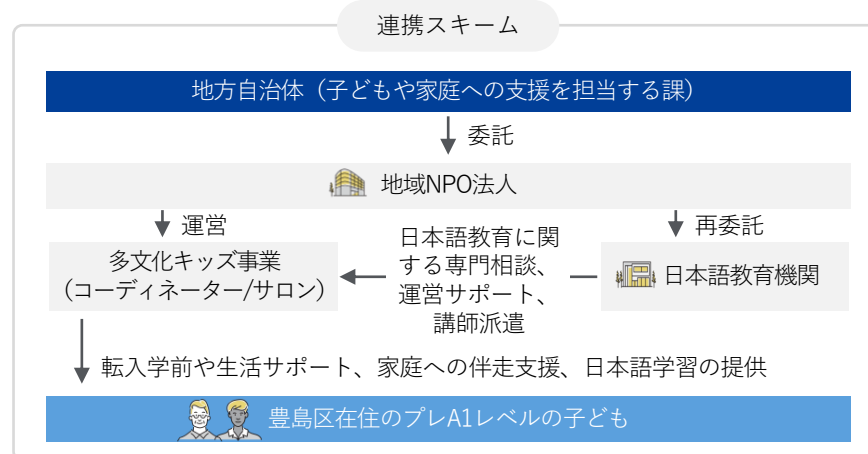
プログラム開発

大人/子ども向けの日本語初期（プレA1の転入直後の生活者を想定）の日本語教育に対して、下記のような連携スキームと、役割分担を実施

大人向け「日本語初期集中講座」でめざすスキーム



子ども向け「多文化キッズ事業」でめざすスキーム



※未就学児童生徒や18歳までの青年も含む

役割

自治体	・区内課題の把握・整理・調整・予算化の検討
大学	・日本語指導、コーディネート業務、院生・学部生の監督指導、地域日本語学習支援のネットワーク会議等の主催
地域の学習支援教室	・学習者への日本語講習の周知案内、日本語学習サポート
日本語教育機関	・日本語指導、コーディネート業務

役割

自治体	・日本語教育支援が必要な住人層の実態把握、区行政内の複数課に跨る課題の把握、多文化キッズサロン/コーディネーター事業の管轄
NPO法人	・多文化キッズサロン/コーディネーター事業の受託（全体計画の作成、及び各種調整）
地域支援者（民生委員等）	・伴走支援や区内各地の既存の支援団体や学習支援教室等との連携役
日本語教育機関	・事業/運営計画の設計、専門機関として指導人材の提供・育成・交流講座の計画



生活者を対象としたプレA1レベルの日本語教育 カリキュラムの開発（1/2）

背景・目的

さいたま市における在留外国人は増加しているが、生活者としての外国人の日本語教育支援は地域日本語教室等のボランティア任せになっており、参照枠B1を見据えた体系的な日本語教育と教員の育成が求められている。本取組では、**さいたま市在住の生活者の外国人（プレA1レベル）への日本語教育の提供**を目的に、プレA1レベル向けカリキュラムを作成する

取組

1 連携先との会議体を設置

- さいたま市、公益社団法人さいたま観光国際協会、与野学院日本語学校による会議体を設置し、自治体からの予算化等について月1回程度討議
- また、生活者向け教育の専門家と与野学院日本語学校によるカリキュラム開発委員会を設置し、プレA1カリキュラムを作成

2 ニーズ調査

- プレA1向け日本語講座に対するニーズを把握するため、さいたま市内の地域日本語教室にヒアリングを実施（8件）

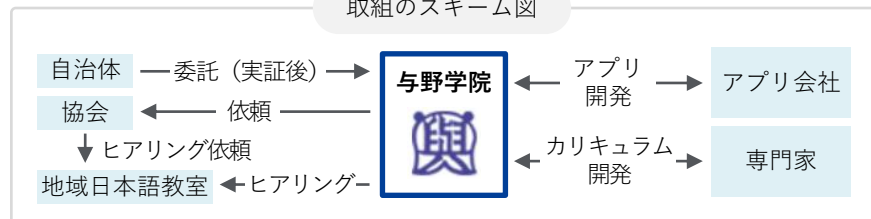
3 日本語講座カリキュラムの開発

- 調査結果を踏まえ、「読み書き」の習得まで目指すプレA1カリキュラムのテキストを作成
- また、講座受講生が自宅等で講座の復習が効率的に行う補助教材としてのひらがな・カタカナアプリを開発

4 日本語講座の実証

- 作成したカリキュラムを用いて、1か月程度の日本語講座を実施

取組のスキーム図



成果

- 生活者の外国人向けプレA1レベルカリキュラム**（テキスト/ひらがな・カタカナアプリ）を作成
- 作成したカリキュラムを用いた日本語講座を提供したところ、自治体の課題解決に資すると判断され、**令和8年度における日本語講座実施費の予算化が決定**

プログラム開発のコツ

- 日本語教室を主宰する生活者（プレA1レベル）への日本語教育経験が豊富な専門家を会議体に入れ討議することや、地域日本語教室にヒアリングを行うことで、**表面化していないプレA1教育の課題やニーズを把握し**、より現場のニーズや実情に合ったカリキュラムを作成

プレA1教育の課題

- ☒ 地域日本語教室で対応する場合、**学習頻度がだいたい1回/週であるため、基礎学習の定着が困難**
- ☒ 生活者の外国人が毎回参加するわけではないため、**宿題を課すのが難しい**
- ☒ 場所の制約から、**多くの受講待機者を抱えている教室がある**



生活者を対象としたプレA1レベルの日本語教育 カリキュラムの開発 (2/2)

【プレA1カリキュラム（テキスト）、及び日本語講座】



👤 対象者

- さいたま市に在住のプレA1レベルの外国人（大人）

🎯 講座の目的

- これから初級、中級と日本語学習を続けていくためのスタート地点に立つ
- 日本語学習を続けるための土台作り

📅 学習期間/学習方法

- 全10回（1回2時間程度、週2回）/日本語教員による講義形式での実施

📖 学習内容

- ひらがなとカタカナの読み書き及び、日常生活で使う日本語
e.g.) 自己紹介の際に使う「～が大好きです」や、挨拶に使う「おはようございます」等

✓ 工夫点

- 生活に必要とされる日本語のうち、**すぐに使えるものを厳選することにより**、学習期間が短くても達成感が得られるように設計
- 1週間に2講座の設定とし定期的な受講を促すことで、**基礎学習の定着度を上げると同時に、教員が学習者のレベルや進捗を把握**できるように設計



【ひらがな・カタカナアプリ】



👤 対象者

- 地域外国人向けのプレA1日本語講座を受講している学習者

🎯 学習目標

- ひらがな・カタカナの「読み」「書き」ができるようになる

📅 学習方法

- 日本語講座で学習した内容を自宅で復習、テストしながら身に着ける

📖 学習内容

- 再生されたひらがな・カタカナの50音の発音を聞き、音と文字を結びつける
- ひらがな・カタカナの筆順アニメーションを見て、筆順を覚える
- 再生された音声を手書きし正誤判定を行う



✓ 工夫点

- 「ひらがな・カタカナアプリ」には子ども向けの語彙を使ったものが多く、日本で生活する成人の学習者が生活で使う語彙との乖離が見られるため、本アプリでは**語彙を工夫し、さらに講座と組み合わせた内容で学べるよう、テキストとリンクするように設計**



体系的な日本語教育を行うための教員の育成研修プログラムの開発（1/2）

体制構築

プログラム開発

背景・目的

はじめて日本語を学習する人向けに、ブレA1カリキュラムは上述のとおりすぐに使える日本語を厳選して設計した。しかし、その**内容を確実に学習者へ届けるためには、教員の研修も必要**だと考え、本取組では、経験の浅い教員を対象とした研修プログラムの開発を行う

取組

① ニーズ調査

- 本校に在籍している経験の浅い教員4名に対し、研修プログラムに求める内容に関するヒアリング調査を実施

② 教員研修プログラムの開発

- ヒアリング内容に基づいて、研修プログラムを構築。また、研修に用いる「穴埋め形式の教案作成練習シート」を開発

③ 教員研修プログラムの実証

- 作成した「穴埋め形式の教案作成練習シート」を実際に使用して教案を作成し、解答を参考に調整する実証を行った。その後経験の浅い教員とベテラン教員にアンケートを実施し意見を聞いた

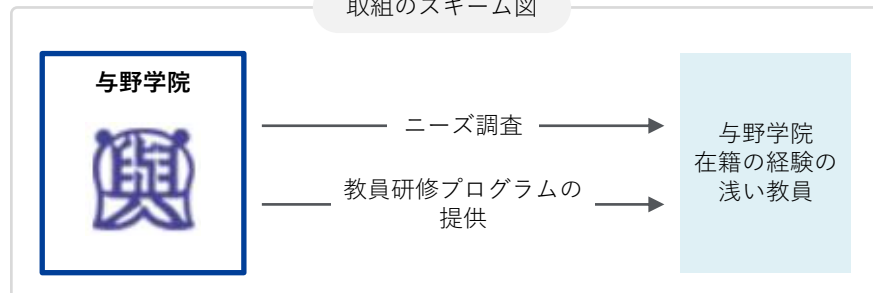
成果

- 穴埋め形式の教案作成練習シートとその解答を活用した教員研修プログラムを構築
- アンケートを行った結果、「**組み立て全てを考えるのに時間がかかるが、それが先に示してあるので作りやすい**」「**教える項目が示してあるので教え漏れがなくなり安心**」という好評の声をいただくことに成功

プログラム開発作成のコツ

- ニーズ調査前は、「本校ベテラン教員が作成した模範的な教案を用いて授業を行う方法論のレクチャー」をメインで行う想定であったが、教員向けのニーズ調査を踏まえ、「**自力で教案を考えられるようにする**」ことを主眼とした**プログラムに変更**
- 忙しい教員が効率的に「教案を考える力」を付けられるように、添削形式のプログラムを構築

取組のスキーム図



経験の浅い教員の課題感

- ☒ 授業準備において、**教案作成が最も大変で、負担も不安も大きい**
- ☒ 教案作成においては、「授業の導入」や「練習パート」の内容を考えることが難しい
- ☒ 教案を作成する場合、類似文型の整理に時間を要することが多い



体系的な日本語教育を行うための教員の育成研修プログラムの開発 (2/2)

体制構築

プログラム開発

研修プログラム

研修目的

- 大きな負担をかけずに、体系的な日本語教育を行うための基盤を身に着ける

研修方法/内容

- 各自で教材分析を行った上で、実際の教案の一部が穴埋めになったシートを用いて教案を作成する
- 模範解答と照らし合わせて、修正しながら、自己評価を行う
- 自分に合った授業に個性が出せるような教案を完成させ、授業で実践する
- 最終的に、自力で教案を作成する



工夫点

- 穴埋め形式のシートだけでなく、解答教案と合わせることで自作教案が正しいかどうか、自己評価できるように設計

教案作成練習シートに対する教員の声

研修に参加した教員からは、下記のコメントを受けた



流れに沿って穴埋めするので、**組み立てが明確**になった。また、練習で使う例文を自分で考えると難易度や品詞が混在しがちなところも、整理できる作りになっていたので、作成しやすかった

イラスト教材があって、それを見ながら教案を作れるのはイメージがしやすかった。**正解があって答え合わせができるのは本当にありがたい**



穴埋め形式で、自分で作るところもあるので、**きちんと個性を活かせる教案を作ることができる点**が良い

教え漏れが無いようになっているので、自分で授業をする際の参考としても役に立つし、一緒にチームを組んで教える先生に教え漏れの心配がないので助かる



● 06

おわりに

06 広報資料（詳細版）のご紹介

本資料は、認定日本語教育機関等13団体の取組や成果等を取りまとめたものです。本資料を通じて、多くの日本語教育機関が外部団体と連携し、外部ニーズに基づいたプログラム開発を積極的に進めていただくことで、教育の質向上と教員の処遇改善につながる好循環モデルの組成が、全国各地でさらに広がることを期待しております。なお、本資料では各取組の概要を中心に掲載しています。

採択団体やその関係者の詳細情報、各団体の具体的な取組内容やアウトプット等について、**さらに詳しく知りたい方は、併せて作成しております「広報資料（詳細版）」**をご覧くださいませようご案内申し上げます。本資料が、日本語教育の質向上と共生社会の実現に向けたさらなる取組の一助となれば幸いです。

広報資料（詳細版）※一部抜粋

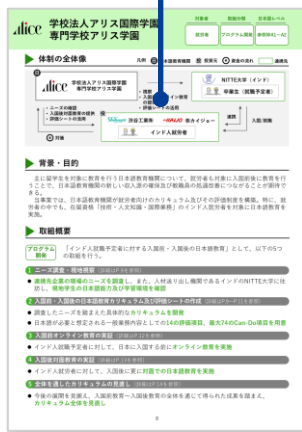
ポイント①

採択団体や連携先の
詳細情報等を記載



ポイント②

スキーム図の詳細を
記載



ポイント③

広報資料（概要版）に
記載しきれなかった取
組についても記載



ポイント④

詳細のアウトプット
（カリキュラム等）を
掲載

